

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日  
(第29期) 至 平成29年3月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(E04911)

第29期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出した、同法第24条第1項に基づく有価証券報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

# 目 次

	頁
第29期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	19
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	26
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
第5 【経理の状況】	54
1 【連結財務諸表等】	55
2 【財務諸表等】	101
第6 【提出会社の株式事務の概要】	115
第7 【提出会社の参考情報】	116
1 【提出会社の親会社等の情報】	116
2 【その他の参考情報】	116
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	117
監査報告書	巻末
内部統制報告書	巻末
確認書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月21日

**【事業年度】** 第29期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

**【会社名】** 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

**【英訳名】** N T T DATA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岩本敏男

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

**【電話番号】** (03) 5546-8119

**【事務連絡者氏名】** I R・ファイナンス室長 日下部啓介

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

**【電話番号】** (03) 5546-8119

**【事務連絡者氏名】** I R・ファイナンス室長 日下部啓介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	1,301,941	1,343,772	1,511,812	1,614,897	1,732,473
経常利益 (百万円)	81,870	62,153	77,909	98,158	112,993
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	43,517	23,287	32,144	63,373	65,686
包括利益 (百万円)	63,937	54,612	107,151	△12,676	78,997
純資産額 (百万円)	684,207	709,818	806,205	773,670	830,268
総資産額 (百万円)	1,524,309	1,689,940	1,822,837	1,860,319	2,234,809
1株当たり純資産額 (円)	2,321.97	2,412.92	2,757.55	2,641.39	2,847.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	155.14	83.02	114.60	225.93	234.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.7	40.1	42.4	39.8	35.7
自己資本利益率 (%)	6.9	3.5	4.4	8.4	8.5
株価収益率 (倍)	20.2	48.4	45.6	25.0	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	161,327	234,524	183,880	232,751	238,552
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△115,044	△189,687	△157,137	△188,730	△428,354
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△35,667	△19,345	17,296	△58,179	222,076
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	176,963	207,213	250,843	233,553	260,038
従業員数 (人)	61,369	75,020	76,642	80,526	111,664
[ほか、平均臨時従業員数]	[3,628]	[3,777]	[3,706]	[3,464]	[2,994]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っています。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額については、当該分割が第25期の期首に行われたと仮定し算定しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	(百万円)	818,036	782,865	799,377	838,344	860,900
経常利益	(百万円)	73,433	55,365	66,976	78,880	94,459
当期純利益	(百万円)	45,661	33,645	41,775	64,279	74,513
資本金	(百万円)	142,520	142,520	142,520	142,520	142,520
発行済株式総数	(株)	2,805,000	280,500,000	280,500,000	280,500,000	280,500,000
純資産額	(百万円)	636,043	653,997	727,935	754,274	822,635
総資産額	(百万円)	1,352,363	1,443,598	1,557,096	1,603,320	1,941,395
1株当たり純資産額	(円)	2,267.54	2,331.54	2,595.14	2,689.04	2,932.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	60 (30)	60 (30)	60 (30)	70 (30)	75 (35)
1株当たり当期純利益金額	(円)	162.79	119.95	148.93	229.16	265.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	47.0	45.3	46.7	47.0	42.4
自己資本利益率	(%)	7.4	5.2	6.0	8.7	9.5
株価収益率	(倍)	19.3	33.5	35.1	24.7	19.9
配当性向	(%)	36.9	50.0	40.3	30.5	28.2
従業員数 〔ほか、平均臨時従業員数〕	(人)	10,804 〔212〕	11,000 〔211〕	11,110 〔253〕	11,213 〔255〕	11,227 〔243〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っています。1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり中間配当額及び1株当たり当期純利益金額については、当該分割が第25期の期首に行われたと仮定し算定しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数については、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しています。

## 2 【沿革】

(当社設立前)

年月	沿革
1967年10月	日本電信電話公社にデータ通信本部の設置。
1985年4月	日本電信電話株式会社の設立。
11月	データ通信本部からデータ通信事業本部へ改組。

(当社設立経緯)

当社は、効率的な事業展開及び公正競争の確保の観点から、日本電信電話株式会社より分離独立するために、1988年5月23日に設立され、同年7月1日に日本電信電話株式会社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始いたしました。

## (当社設立後)

1988年5月	資本金100億円により東京都港区に設立(商号「エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社」)。	NTTから分社・独立
6月	特別第二種電気通信事業者(第20号)の登録。	
7月	日本電信電話株式会社から同社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始。 建設業 建設大臣許可((特-63)第13287号)。	
1989年7月	事業部を改組し、公共、金融及び産業の各システム事業本部の設置。	
1990年2月	システムインテグレーターの登録・認定。	
1992年11月	本店所在地を東京都江東区へ移転。	
1993年11月	デミング賞実施賞を受賞。	
1995年4月	東京証券取引所市場第二部上場。	上場
1996年6月	商号の英文表示をNTT DATA CORPORATIONに変更。	
9月	東京証券取引所市場第一部指定。	
1998年5月	発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加。	増資(磐石な財務基盤の構築)
8月	発行済株式総数の増加。	
	商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更。	
11月	電気通信事業法の改正により、特別第二種電気通信事業者から一般第二種電気通信事業者へ変更。	
1999年7月	ISO14001の認証取得。	
2001年9月	情報セキュリティ管理の国際的規格「BS7799」の認証を取得。	
2002年8月	株式会社ジェイティソフトサービスのソフトウェア事業部門の分社型分割により、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブの設立。 情報セキュリティ管理の規格「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度」の認証を取得。	グループ会社による成長 (ITパートナー戦略)
2003年4月	国際事業推進本部を設置。	
2004年8月	オープンソース開発センタを設置。	
2005年6月	執行役員制の導入。 取締役員数を10名以内に削減。	
2006年8月	豊洲センタービルアネックスへの大規模集約。	
2007年5月	経営権取得により、ジェトロニクス株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社」に変更。	
10月	NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KGの設立。	
12月	経営権取得により、itelligence AGが当社の子会社となる。	グローバルビジネス本格化・ 地理的カバレッジの拡大
2008年4月	国際事業本部を設置。 経営権取得により、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社が当社の子会社となる。現「株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS」。	
10月	経営権取得により、BMWグループの情報システム子会社Cirquent GmbHが当社の子会社となる。	
	経営権取得により、パナソニックMSE株式会社が当社の子会社となる。現「株式会社NTTデータMSE」。	
2009年1月	経営権取得により、株式会社日本総研ソリューションズが当社の子会社となる。現「株式会社JSOL」。	
7月	カンパニー制を導入し、パブリック&フィナンシャルカンパニー、グローバルITサービスカンパニー、ソリューション&テクノロジーカンパニーを設置。	
2010年3月	経営権取得により、株式会社エヌジェーケーが当社の子会社となる。	
7月	経営権取得により、Intelligroup, Inc. が当社の子会社となる。	
12月	経営権取得により、Keane International, Inc. 及びKeane, Inc. が当社の子会社となる。	
2011年6月	経営権取得により、Value Team S.p.A. が当社の子会社となる。	
7月	株式会社北京エヌ・ティ・ティ・データ・ジャパン、株式会社ビー・エヌ・アイ・システムズを統合し、「株式会社NTTデータ・チャイナ・アウトソーシング」を設立。	
2012年1月	Keane, Inc. が、商号を「NTT DATA Inc.」に変更。米州地域のグループ会社の統合に着手。 Keane International, Inc. が、商号を「NTT DATA International Services, Inc.」に変更。 Intelligroup, Inc. が、商号を「NTT DATA Enterprise Application Services, Inc.」に変更。	ブランド統一・ グローバルマネジメント 体制の整備
3月	NTT DATA EMEA LTD. を設立。EMEA地域のグループ会社の統合に着手。 経営権取得により、株式会社JBISホールディングス及び日本電子計算株式会社が当社の子会社となる。 NTT DATA Enterprise Application Services, Inc. をNTT DATA Inc. に統合。	
4月	ブランドロゴを変更。APAC及び中国地域の組織再編に着手。 Value Team S.p.A. が、商号を「NTT DATA ITALIA S.P.A.」に変更。Cirquent GmbHが、商号を「NTT DATA Deutschland GmbH」に変更。	
2013年7月	グローバルビジネスカンパニーを設置。グローバルビジネス統括本部を再編し、グローバル事業本部を設置。	
10月	発行済株式総数の増加。	
12月	経営権取得により、Optimal Solutions Integration Holdings, Inc. が当社の子会社となる。	
2014年1月	経営権取得により、EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U. が当社の子会社となる。	
3月	Optimal Solutions Integration Holdings, Inc. が、商号を「NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.」に変更。	
5月	経営権取得により、GISA GmbHが当社の子会社となる。	
2015年3月	NTT DATA International Services, Inc. をNTT DATA Inc. に統合。	
7月	カンパニー制廃止。事業本部再編成。 経営権取得により、Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc. が当社の子会社となる。	
2016年11月	Dell Services部門の譲り受けの98.0%以上が完了。	
2017年3月	Dell Services部門の譲り受けの99.9%以上が完了。	



### 3 【事業の内容】

当社は、日本電信電話(株) (NTT) を親会社とするNTTグループに属しています。

同時に、当社グループ(当社、当社の子会社302社及び関連会社32社(2017年3月31日時点))は、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション、グローバルの4つを主な事業として営んでいます。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりです。

#### (公共・社会基盤)

当事業においては、行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスの提供を行っています。なお、本事業の一部を関係会社が分担しています。

##### [主な関係会社]

株NTTデータ・アイ

(株)エヌ・ティ・ティ・データ九州

株エヌ・ティ・ティ・データ東海

(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西

他 13社

#### (金融)

当事業においては、金融機関の業務効率化やサービスに対して、高付加価値なITサービスの提供を行っています。なお、本事業の一部を関係会社が分担しています。

##### [主な関係会社]

エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)

エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)

株NTTデータ・フィナンシャルコア

エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)

エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)

エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス(株)

株エックスネット

日本電子計算(株)

他 17社

#### (法人・ソリューション)

当事業においては、製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービス、及び各分野のITサービスと連携するクレジットカード等のペイメントサービスやプラットフォームソリューションの提供を行っています。なお、本事業の一部を関係会社が分担しています。

##### [主な関係会社]

株NTTデータSMS

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

株エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ

株NTTデータ・ビジネス・システムズ

株エヌ・ティ・ティ・データCCS

株NTTデータMSE

株JSOL

(株)エヌジェーケー

株NTTデータSBC

他 20社

#### (グローバル)

当事業においては、海外における各地域及び地域を跨いだグローバルでの高付加価値なITサービスの提供を行っています。なお、本事業の一部を関係会社が分担しています。

##### [主な関係会社]

北米

NTT DATA, Inc.

NTT Data International L.L.C.

NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.

NTT DATA Consulting, Inc.

NTT DATA Services International Holdings B.V.

NTT DATA Services Corporation

NTT DATA Services, LLC

EMEA

NTT DATA EMEA LTD.

everis

EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.

APAC

NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.

China

恩梯梯数据(中国)投资有限公司

business solutions

itelligence AG

NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG

他 210社

(その他)

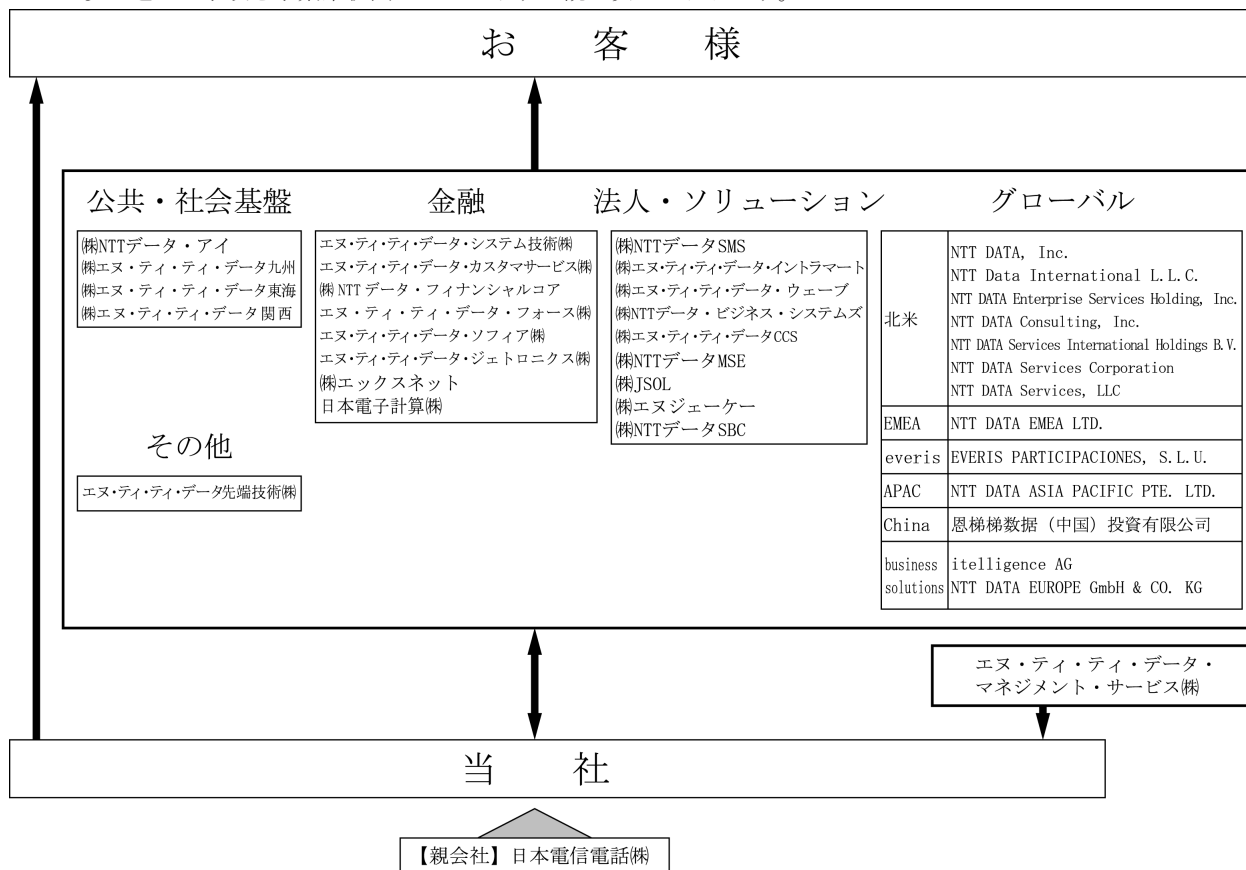
当事業においては、本社部門機能のサポート等を行っています。なお、本事業の一部を関係会社が分担しています。

[主な関係会社]

エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)      エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)

他 6社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりです。



(注) 複数のセグメントにおいて事業を営む関係会社については、その売上高の割合が最も大きいセグメントに記載しています。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(親会社)						
日本電信電話㈱	東京都 千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び 同社グループ会社への 助言、あっせん等	被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発及びグルー プ経営運営の役務に係る取引がありま す。 役員の兼任：0名	※1
(連結子会社)						
(公共・社会基盤)						
㈱NTTデータ・アイ	東京都 新宿区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供 しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ九州	福岡県 福岡市	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供 しています。 役員の兼任：0名	※2
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ東海	愛知県 名古屋市	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供 しています。 役員の兼任：0名	※2
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ関西	大阪府 大阪市	百万円 400	システム設計・開発	所有 100.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供 しています。 役員の兼任：0名	
(金融)						
エヌ・ティ・ティ・デー タ・システム技術㈱	東京都 中央区	百万円 100	システム設計・開発	所有 97.1	同社はシステム設計・開発サービスを提供 しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・デー タ・カスタマサービス㈱	東京都 江東区	百万円 100	システム運用・保守	所有 100.0	同社はシステム運用・保守サービスを提供 しています。 役員の兼任：0名	
㈱NTTデータ・フィナンシ ヤルコア	東京都 中央区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供 しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・デー タ・フォース㈱	神奈川県 横浜市	百万円 285	システム設計・開発	所有 92.5	同社はシステム設計・開発サービスを提供 しています。 役員の兼任：0名	※2
エヌ・ティ・ティ・デー タ・ソフィア㈱	東京都 目黒区	百万円 80	システム設計・開発	所有 95.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供 しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・デー タ・ジェトロニクス㈱	東京都 千代田区	百万円 490	システム設計・開発	所有 70.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供 しています。 役員の兼任：0名	
㈱エックスネット	東京都 新宿区	百万円 783	システム販売	所有 51.0	同社はシステム販売サービスを提供して います。 役員の兼任：0名	※1
日本電子計算㈱	東京都 江東区	百万円 2,460	システム設計・開発	所有 80.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供 しています。 役員の兼任：0名	
(法人・ソリューション)						
㈱NTTデータSMS	東京都 江東区	百万円 100	システム運用	所有 100.0	同社はシステム運用サービスを提供して います。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ・イントラマート	東京都 港区	百万円 738	パッケージソフト 販売	所有 46.8	同社はパッケージソフトを提供していま す。 役員の兼任：0名	※1
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ・ウェーブ	東京都 渋谷区	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.1	同社はシステム設計・開発サービスを提供 しています。 役員の兼任：0名	
㈱NTTデータ・ビジネス・ システムズ	東京都 品川区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供 しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タCCS	東京都 品川区	百万円 330	システム設計・開発	所有 60.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供 しています。 役員の兼任：0名	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
㈱NTTデータMSE	神奈川県横浜市	百万円 320	システム設計・開発	所有 45.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱JSOL	東京都中央区	百万円 5,000	システム設計・開発	所有 50.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エスジェーケー	東京都中央区	百万円 4,222	システム設計・開発	所有 100.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱NTTデータSBC	大阪府大阪市	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	※2
(グローバル)						
北米						
NTT DATA, Inc.	アメリカマサチューセッツ	千米ドル 1,629,508	コンサルティング・システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	同社はコンサルティング・システム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	※3
NTT Data International L. L. C.	アメリカニューヨーク	千米ドル 4,558,068	北米事業子会社の統括	所有 100.0	同社は北米事業子会社を統括しています。 役員の兼任：1名	※3
NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.	アメリカテキサス	千米ドル 130,097	コンサルティング・システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	同社はコンサルティング・システム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	※3
NTT DATA Consulting, Inc.	アメリカノースカロライナ	千米ドル 205,176	コンサルティング・システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	同社はコンサルティング・システム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	※3
NTT DATA Services International Holdings B. V.	オランダアムステルダム	千米ドル 261,356	コンサルティング・システム設計・開発	所有 100.0	同社はコンサルティング・システム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	※2 ※3
NTT DATA Services Corporation	アメリカテキサス	千米ドル 726,297	コンサルティング・システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	同社はコンサルティング・システム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	※2 ※3
NTT DATA Services, LLC	アメリカテキサス	千米ドル 2,070,433	コンサルティング・システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	同社はコンサルティング・システム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	※2 ※3
EMEA						
NTT DATA EMEA LTD.	イギリスロンドン	千ユーロ 510,504	欧州事業子会社の統括	所有 100.0	同社は欧州事業子会社を統括しています。 役員の兼任：0名	
everis						
EVERIS PARTICIPACIONES, S. L. U.	スペインマドリッド	千ユーロ 117,999	コンサルティング・システム設計・開発	所有 100.0	同社はコンサルティング・システム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
APAC						
NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポールドル 218,804	APAC事業子会社の統括	所有 100.0	同社はAPAC事業子会社を統括しています。 役員の兼任：0名	
China						
恩梯梯数据(中国)投资有限公司	中国北京市	千人民币 380,198	中国事業子会社の統括	所有 100.0	同社は中国事業子会社を統括しています。 役員の兼任：0名	
business solutions						
itelligence AG	ドイツビーレフェルト	千ユーロ 82,782	コンサルティング・システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	同社はコンサルティング・システム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG	ドイツビーレフェルト	千ユーロ 428,615	海外SAP事業子会社の統括	所有 100.0 (5.0)	同社は海外SAP事業子会社を統括しています。 役員の兼任：0名	※3

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(その他)						
エヌ・ティ・ティ・デー タ・マネジメント・サービ ス(株)	東京都 江東区	百万円 100	各種事務代行業務	所有 70.0	同社は各種事務代行サービスを提供して います。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・デー 先端技術(株)	東京都 中央区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供 しています。 役員の兼任：0名	
その他266社	—	—	—	—	—	
(持分法適用関連会社) 全32社	—	—	—	—	—	

- (注) 1 ※1の会社は、有価証券報告書を提出しています。  
2 ※2の会社は、当連結会計年度から重要な子会社となった会社です。  
3 ※3の会社は、当社の特定子会社です。  
4 議決権所有割合の(内数)は、間接所有です。  
5 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
公共・社会基盤	8,124 [330]
金融	11,898 [925]
法人・ソリューション	12,091 [917]
グローバル	76,943 [48]
その他	2,608 [774]
合計	111,664 [2,994]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 2 従業員数が当連結会計年度において31,138名増加したのは、主としてグローバルセグメントにおけるDell Services部門の譲り受け等を実施したためです。

### (2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11,227 [243]	38.0	14.3	8,124

セグメントの名称	従業員数(人)
公共・社会基盤	3,430 [89]
金融	3,648 [56]
法人・ソリューション	2,675 [44]
グローバル	72 [17]
その他	1,402 [37]
合計	11,227 [243]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 2 平均年間給与は、基準内給与に加え時間外手当等基準外給与及び賞与を含んでいます。  
 3 60歳定年制を採用しています。  
 4 平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話㈱、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱等から転籍した従業員については、同社における勤続年数を加算しています。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の経済及び情報サービス産業における事業環境は以下のとおりです。

国内の経済は、企業収益が改善を続け、設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復を続けています。また、景気の先行きにつきましても、海外経済の弱さが国内の景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、緩やかに回復していくとみられています。

国内の情報サービス産業においては、法規制の新規施行やそれに伴う制度変更への対応、お客様企業におけるエンドユーザー接点の強化や、新サービスによるビジネスの成長を目的としたIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせています。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられています。

海外の経済は、弱さがみられるものの、緩やかに回復しています。また、景気の先行きにつきましても、金融資本市場の変動や、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き及び地政学的リスクや今後の政策の動向による海外経済の不確実性の高まりについて留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くとみられています。

海外の情報サービス産業においては、米国市場では緩やかな成長持続が見込まれています。また、欧州市場においては堅調に推移しているものの、世界経済の不確実性の高まりに伴うIT投資への影響について注視していく必要があります。なお、中国のIT投資需要は底堅さを維持しており、特にデジタル関連投資には高い需要が見込まれています。

#### [当社グループを取り巻く状況と対処すべき課題]

当社グループはグローバル市場でのビジネス拡大を図り、グローバルのカバレッジ<sup>(※)</sup>を広げ事業基盤を確立してきました。一方、日本やドイツ、スペイン、イタリアを除き、各国市場ではプレゼンスが低い状況にあります。堅調な拡大を続けるグローバル市場で成長を継続するためには、ローカルプレゼンスを向上し、世界各国のお客様から認知されるグローバルブランドの確立が課題と認識しています。そのため当社グループはグローバルブランドの確立を果たし、連結売上高 2兆円超、国内と海外の売上高比を概ね50：50にすることをGlobal 2nd Stageと定義し、2020年頃の到達を目指してきました。今般の大型M&Aの効果を踏まえ、各国でのローカルプレゼンスの確実な向上を推進し、2018年度にてGlobal 2nd Stageの到達を目指します。

また、技術の加速度的な進展によるデジタル化の波が到来しており、ITの戦略的活用による事業拡大や新規事業創出に対するニーズが高まっています。このようなニーズに十分対応していくことも課題と認識しています。このため、デジタル化に対応するソリューションの「生産技術の革新」と「最先端技術の活用」を積極的に推進し、新しい市場における価値提供力を強化します。

※2017年3月31日時点においては、51カ国・地域、210都市まで拡大しています。

#### (中期経営計画)

上記のような課題を踏まえ、当社グループは「2016年度～2018年度：3ヵ年」の中期経営計画を以下のとおり策定しました。

##### <基本方針>

NTT DATA：ASCEND (Rise and grow our global brand)をキーワードに、NTT DATAグループは、世界各地での事業成長を追求し、ローカルプレゼンスの向上により、グローバルブランドとしてブランド価値の向上を図ります。

##### <基本戦略>

#### ■リマーケティングのさらなる深化

環境変化や技術革新を捉え、既存市場におけるシェア拡大とお客様のニーズを先取りした新規市場創出を行う「リマーケティング」については、前中期経営計画期間において、電力業界への参入、オムニチャネルシステムの構築、デジタルアーカイブ事業の拡大等、着実に成果を上げてきました。

今後も環境変化や技術革新がますます加速している状況を好機と捉え、世界各国の市場環境に則した既存市場におけるシェア拡大と新規市場創出を加速し、ローカルプレゼンスを向上します。また、グローバルでのカバレッジを活かし、シナジーを効かせていくことで、提供ソリューション／サービスの拡充、お客様のグローバルプロジェクトへの当社グループの対応力向上を推進し、各地域における競争力を高めます。

## ■技術革新による価値創造

激しい環境変化に直面しているお客様の競争力のコアとなるシステムやサービスを早期かつ柔軟に提供できるよう、これまで開発してきた生産技術とデジタル社会に対応する新しい生産技術を組み合わせた、生産技術のさらなる革新を推進します。

また、お客様のITの戦略的活用へのニーズの高まりに応えるため、当社グループの知見や人財、拠点等の研究開発リソースをグローバルに適正配置することにより、デジタル領域の技術力強化を行います。加えて、高い技術力を保有する他社との連携も推進することにより、常に最先端技術を取り入れていきます。これらの取組を通じたお客様との共創により、ビジネスへの最先端技術の適用を実現することで、これまでにない新しいしくみや価値を創造していきます。

### <中期経営目標>

デジタル社会への変化に向けた新規領域への積極的な投資を行い、リマーケティングのさらなる深化と技術革新による価値創造により、Global 2nd Stageの到達を目指して事業成長を追求します。

連結売上高	2兆円超
調整後連結営業利益額	50%増*

※対2015年度（調整項目：新規領域への投資増分）

上記の中期経営計画策定後、1年が経過し、リマーケティングのさらなる深化については、IoT関連等の新規事業への参入、オムニチャネルシステムの構築、バンキング事業の拡大等、着実に成果を上げています。また、技術革新による価値創造についても、システム開発の高速化・高品質化等「生産技術の革新」に関する研究開発や、新しい技術トレンドを積極的に取り入れる「最先端技術の活用」に取り組むなど、着実に進捗しています。

なお、これまで不採算案件抑制と海外事業の利益改善が重要経営課題でした。不採算案件抑制については、プロジェクト審査委員会等の様々な対策の効果により一定範囲内に抑えられているものの、さらなる抑制が必要と認識しています。また、海外における利益改善の取組を進めているものの、目標としている成果を上げるまで至ってはいません。したがって、引き続きいずれも重要な経営課題であると認識しています。

### [事業活動の取組状況及び各セグメントの業績]

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組及び業績については、以下のとおりです。

#### (公共・社会基盤)

政府・インフラ企業の基幹業務のシステム更改を確実に獲得しつつ、これまでの当社グループの実績やそこで培ってきたノウハウを活用した国内・海外での案件の創出、マイナンバーの活用ビジネスやIoT関連等の新規ビジネス、ユーティリティ業界における制度変更（電力・ガスシステム改革）への対応等により事業拡大を目指しました。

#### <政府基幹業務のシステム更改を着実に実施>

- ・政府の基幹業務を担う官庁会計システム及び歳入金電子納付システムの更改を実施し、サービス提供を開始した。本システムはオープンソースを取り入れ、政府のシステム運用経費を抑制する一方、連携する府省共通システムの普及に応じた機能等の拡張やセキュリティの強化を実現した。今後も政府のIT戦略に対応したシステム間連携の強化を支援していく。

#### <「AW3D全世界デジタル3D地図」グローバルマーケットへさらなる販路拡大>

- ・当社及び一般財団法人リモート・センシング技術センターが提供する、衛星画像を活用した世界最高精度の「AW3D全世界デジタル3D地図」<sup>(注1)</sup>は、災害対策やインフラ整備等を中心に300プロジェクト以上で活用されており、アジア等の新興国を中心に世界70カ国以上での利用実績をもつ。本サービスは、(株)日本経済新聞社主催の2016年日経優秀製品・サービス賞にて、「優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞した。また、商用高解像度衛星画像市場を牽引する米国DigitalGlobe社と、販売代理店契約を締結したことにより、グローバルマーケットへのさらなる販路拡大が実現可能となる。今後も、防災・資源・都市計画・電力・通信サービス等、幅広い分野への本サービスの適用を通じ、地理空間情報の利用拡大、市場創出に寄与していく。



<タジキスタンに航空管制シミュレーター「airpalette 3D Simulator」を導入>

- ・独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施する「タジキスタン航空管制能力強化プロジェクト」において利用する、航空管制官の訓練用シミュレーター「airpalette 3D Simulator」をJICAより受注した。本製品は、高精度なグラフィックと複数の航空機の挙動を自動で再現するAI技術により、訓練に必要な人手を減らし効率的な航空管制の訓練を実現することで、同国の航空管制官の技術向上・育成に貢献する。今後は、同国において本製品の導入及び関連する各種サポートを行うとともに、各国の航空管制機関に向けて本製品のさらなる展開を推進する。

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、ユーティリティ業界向けビジネスにおける減収はあるものの、中央府省向けビジネスの規模拡大等により、455,418百万円（前期比8.2%増）となりました。
- ・営業利益は、増収及び不採算案件の減少等により、44,165百万円（前期比32.1%増）となりました。

（金融）

国内外における決済高度化ニーズの高まり、規制緩和を契機とした新規サービスの創発、銀証連携等新たなサービス形態の変化及び大手金融機関の海外進出加速等、お客様の環境変化を背景としたビジネス拡大等による成長を目指しました。

<「BeSTA」をベースとした金融機関向け基幹系システムの利用行が拡大>

- ・当社の標準バンキング・アプリケーション「BeSTA」をベースとした、地銀・第二地銀を中心とする金融機関向け基幹系システムの利用行が拡大した。具体的には、「NTTデータ地銀共同センター」に㈱山陰合同銀行、「STELLA CUBE」に㈱福邦銀行、㈱横浜銀行・㈱北陸銀行・㈱北海道銀行・㈱七十七銀行4行の共同利用システムに㈱東日本銀行の参加が決定した。また、「BeSTAcloud」は㈱あおぞら銀行へサービス提供を開始した。加えて、事業組合システムバンキング九州共同センター（SBK）<sup>(注2)</sup>の「BeSTAcloud」利用と同時に㈱沖縄海邦銀行のSBKへの参加が決定した。さらに、㈱八千代銀行と㈱新銀行東京が「STELLA CUBE」参加行である東京都民銀行と3行合併することになり、「STELLA CUBE」へシステム統合することが決定した。いずれのシステムについても、将来性・先進性・拡張性・柔軟性等、参加行のビジネス戦略に必要な要件を備えていることや、当社の基幹系システム運営実績等が評価された。今後も、「BeSTA」をベースにした先進システム機能の拡大・拡充を行うとともに、幅広い金融機関に最適なソリューションを提案することで、さらなる利用行の拡大を推進する。

<「BeSTA FinTech Lab」の立ち上げ>

- ・顧客企業、ベンチャー企業と当社の3者をつなぎ、オープンイノベーションによって、より迅速な新規ビジネスの創発を目指すべく、「豊洲の港から」やビジネスコンテストの開催等、様々な活動に取り組んでいる。その活動をより強化すべく、ベンチャー企業やFinTech企業と地方銀行が集まり、新たな金融関連サービスの創発活動を行う仕組として「BeSTA FinTech Lab」を立ち上げた。当Labの施策として、㈱unerry、㈱アイリッジ及び当社子会社である㈱NTTデータ経営研究所とともに、ビーコン<sup>(注3)</sup>位置情報を活用したメッセージ・キャンペーン情報配信サービスの実証実験<sup>(注4)</sup>を実施した。今後も、当Labでは数多くのビジネスアイデアを創発し、実証を通じたトライ&エラーによりサービスを作り上げていく活動を行うとともに、参加行の要望も踏まえ、より魅力的な場を提供し地方銀行との連携を強化していく。また、FinTechの取組として、当社のオープンイノベーション支援プログラム（DCAP）<sup>(注5)</sup>を活用し、㈱京都銀行の「新規ビジネス創発プロジェクト」の支援を推進している。

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、銀行向けビジネスの規模拡大はあるものの、前期における大型案件の反動減等により、518,043百万円（前期比1.1%減）となりました。
- ・営業利益は、不採算案件の減少、減価償却費等の減少による原価率の改善により、42,397百万円（前期比32.5%増）となりました。

（法人・ソリューション）

デジタルが引き起こすバリューチェーンの変化や、さらなるグローバル展開に向け積極的なIT投資を進めている小売業・流通業・サービス業・製造業のニーズに応じて、法人・ソリューション分野の強みを活かしてお客様の課題をともに解決する事業パートナーとしてのビジネス拡大を目指しました。

#### <デジタルビジネスへの取組>

デジタル技術を活用した新しい取組にチャレンジするお客様の事業パートナーとして、様々なサービス提供や技術支援を推進している。

- ・日立造船(株)の有明工場における実証実験の成果を活かし、異音検知ソリューション「Monone」を提供開始した。本製品は、これまでベテラン技術者の耳で判断していた、工場生産現場における設備機器等の稼働音の変化(異音)を、NTTグループで培った音響信号分析技術とAI技術により可視化・解析し、設備機器等の保全業務を効率化・高度化する。
- ・トヨタ自動車(株)とNTTグループは、コネクティッドカー分野での技術開発・技術検証及びそれらの標準化を目的とした協業に合意した。本協業において、当社は、社会インフラ構築等の経験を活かして、データ収集・蓄積・分析基盤に関する技術を創出する役割を担う。将来的に、当社は本協業で得られた技術・ノウハウを基に、IoT基盤構築等のビジネス展開を目指す。
- ・IoT社会において必要となるアナリティクス、AI、エッジコンピューティング技術<sup>(注6)</sup>のノウハウを備えた専門組織として「AI&IoTビジネス部」を設置した。約200名のデータサイエンティスト、コンサルタント及び約1,500名の組み込み技術開発者等を擁し、お客様やその先のエンドユーザーに高い付加価値を提供する。

#### <三菱重工業との資本提携に関する具体的検討の基本合意>

- ・当社及び三菱重工業(株)(三菱重工)は、情報システム分野における両社の提携に関し、資本提携を含めた基本合意を締結した。三菱重工の完全子会社であるMHI情報システムズ(株)を母体とした新会社について、2017年10月1日の設立を目指す。製造業のデジタル化・グローバル化が加速する中で、三菱重工グループは、ネットワークサービスやシステムインテグレーション事業における豊富な経験・ノウハウを持つ当社との提携を通じて、ITサービス高度化・グローバル対応力強化をより速く効率的に進めていく。また、当社は、三菱重工グループとの間に長期的なパートナーシップを確立し、ITサービス高度化及びデジタル化・グローバル化においても貢献していく。

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、流通・サービス業界向けビジネス、デジタル関連ビジネスの規模拡大等により、425,668百万円(前期比8.6%増)となりました。
- ・営業利益は、増収等により、36,382百万円(前期比11.4%増)となりました。

#### (グローバル)

各リージョンでのオーガニック成長に加え、世界最大のITサービス市場であり、今後も高い成長が見込まれる北米等でのM&Aにより事業基盤や新たな知見を獲得し、事業拡大及び競争力向上を図りました。それと同時に、グローバルで培った強みとグローバルリソースのシナジー発揮による収益力の強化を目指しました。

#### <Dell Services部門の譲り受けが完了、NTT DATA Servicesとして新体制が発足>

- ・当社米国子会社であるNTT DATA International, L.L.C.等を通じて、米国時間2017年3月6日までにDell Services部門の譲り受けの99.9%以上(譲り受け資産価額ベース)が完了し、2017年4月より、当社の既存北米組織へと統合した新体制(NTT DATA Services)を開始した。NTT DATA Servicesは、主要顧客として医療保険・医療機関、製造業、サービス業、金融機関や連邦政府等に強固な基盤を持ち、特に医療保険・医療機関向けの業界特化型のデジタルソリューションやBPOサービスの提供において顧客から高い評価を獲得している。本部門譲り受けを通じて、主に北米地域の各業界における事業を拡大すると同時に、クラウドサービスやBPOサービスにおいても、最先端の技術を活用したサービスの強化を目指す。

#### <スマートカードチケットシステム「myki」の運用を受注、サービス提供開始>

- ・当社米国子会社であるNTT DATA, Inc.は、オーストラリアビクトリア州政府及びPublic Transport Victoria(ビクトリア州交通局)とスマートカードチケットシステム「myki」の7年間の運用契約を締結し、2017年1月サービス提供を開始した。本契約は、2008年以来「myki」システムの構築、運営を担当し、今日では世界有数の規模となった同システムを支えてきた実績が評価されたものであり、今後も次世代システムの導入等により、さらなる利便性の向上に貢献していく。

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、為替による減収影響はあるものの、北米でのDell Services部門の譲り受け、欧州子会社における決算期統一影響及び規模拡大等により、603,339百万円（前期比16.1%増）となりました。
- ・営業利益(のれん償却前)は、北米でのDell Services部門の譲り受けに係るアドバイザー費用等はあるものの、当該譲り受けによる利益貢献及び欧州子会社の収益性改善により、13,664百万円（前期比7.5%増）となりました。また、のれん償却後の営業利益は△3,378百万円（前期比―）となりました。

(注1) 「AW3D全世界デジタル3D地図提供サービス」

宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携し、JAXAの陸域観測技術衛星「だいち(ALOS)」によって撮影された約300万枚の衛星画像を用い、世界で初めて5m解像度の数値標高モデル(DEM)で世界中の陸地の起伏を表現する3D地図として、サービス提供しています。

(注2) システムバンキング九州共同センター(SBK)

㈱福岡中央銀行、㈱佐賀共栄銀行、㈱長崎銀行、㈱豊和銀行、㈱宮崎太陽銀行、㈱南日本銀行向けに基幹系システムの企画・開発・運用等を行う事業組合組織です。

(注3) ビーコン

スマートフォン等のアプリと連動するBluetooth LE(近距離無線規格)デバイスです。

(注4) メッセージ・キャンペーン情報配信サービスの実証実験

各所に設置されているビーコンアンテナによって検知された、アプリ利用者(本実証実験のモニター)の位置情報の履歴から、位置情報との親和性が高いと想定されるキャンペーンやクーポン情報等を、アプリ利用者のスマートフォンにプッシュ通知(配信)する実証実験です。

(注5) Digital Corporate Accelerate Program(DCAP)

一般企業によるベンチャー企業との新規ビジネス創発の取組を支援するサービスです。

(注6) エッジコンピューティング技術

ユーザーに近いところにエッジサーバを分散させることで、高速かつ大量のデータを処理する技術です。

当期における主な海外拠点の状況は以下のとおりです。

51ヵ国・地域、210都市、約75,500人体制を確立(日本国内を含むと約110,000人体制)。
---

(2017年3月31日現在)

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・受注高	1,781,565百万円(前年度比	7.2%増)
・売上高	1,732,473百万円(同	7.3%増)
・営業利益	117,109百万円(同	16.1%増)
・経常利益	112,993百万円(同	15.1%増)
・税金等調整前当期純利益	105,332百万円(同	2.3%減)
・親会社株主に帰属する当期純利益	65,686百万円(同	3.7%増)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は260,038百万円と前連結会計年度末に比べ26,485百万円の増加となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益105,332百万円、非現金支出項目である減価償却費154,542百万円等による収入の一方、法人税等の支払が68,197百万円となり、238,552百万円の収入(前期比5,801百万円の収入増加)となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、Dell Services部門の譲り受けに係る連結範囲の変更を伴う子会社持分等の取得による支出348,431百万円、固定資産取得による支出158,081百万円等により、428,354百万円の支出(前期比239,623百万円の支出増加)となったことから、当期のフリー・キャッシュ・フローは△189,801百万円(前期比44,020百万円の収入に対し、233,822百万円の減

少) となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、Dell Services部門の譲り受けに充当する資金調達に伴う有利子負債の増加等により、222,076百万円（前期比280,256百万円の収入増加）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
公共・社会基盤	132,009	2.7
金融	121,146	3.9
法人・ソリューション	65,123	△1.7
グローバル	863	66.2
その他	11,570	4.1
合計	330,714	2.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 金額は、製造原価(販売価格)によっています。  
 3 金額には、消費税等を含んでいません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		前年同期比	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (%)	期末受注残高 (%)
公共・社会基盤	319,987	346,130	△20.2	△18.1
金融	565,554	791,052	8.6	1.0
法人・ソリューション	246,916	84,714	11.7	△3.2
グローバル	640,160	1,186,861	27.3	378.4
その他	8,946	2,624	△46.8	△17.3
合計	1,781,565	2,411,383	7.2	56.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めていません。  
 3 金額には、消費税等を含んでいません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
公共・社会基盤	376,324	8.5
金融	459,680	△2.2
法人・ソリューション	302,030	8.9
グローバル	586,327	16.2
その他	8,110	△49.6
合計	1,732,473	7.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
 各販売先における販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、主な相手先別の販売実績及び  
 当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しています。  
 3 金額には、消費税等を含んでいません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

日本市場におけるIT投資は、当面緩やかな成長が続くものと見込まれております。一方、米国市場は堅調な成長が見込まれており、欧州市場も主要国はおおむね成長基調にあります。また、新興国市場はすそ野が広がり、今後本格的な成長が見込まれます。

当社グループはグローバル市場でのビジネス拡大を図り、グローバルのカバレッジ<sup>(※)</sup>を広げ事業基盤を確立してきました。一方、日本やドイツ、スペイン、イタリアを除き、各国市場ではプレゼンスが低い状況にあります。堅調な拡大を続けるグローバル市場で成長を継続するためには、ローカルプレゼンスを向上し、世界各国のお客様から認知されるグローバルブランドの確立が課題と認識しています。そのため当社グループはグローバルブランドの確立を果たし、連結売上高 2兆円超、国内と海外の売上高比を概ね50：50にすることをGlobal 2nd Stageと定義し、2020年頃の到達を目指してきました。今般の大型M&Aの効果を踏まえ、各国でのローカルプレゼンスの確実な向上を推進し、2018年度にてGlobal 2nd Stageの到達を目指します。

また、技術の加速度的な進展によるデジタル化の波が到来しており、ITの戦略的活用による事業拡大や新規事業創出に対するニーズが高まっています。このようなニーズに十分対応していくことも課題と認識しています。このため、デジタル化に対応するソリューションの「生産技術の革新」と「最先端技術の活用」を積極的に推進し、新しい市場における価値提供力を強化します。

※2017年3月31日時点においては、51ヵ国・地域、210都市まで拡大しています。

#### [中期経営計画]

上記のような課題を踏まえ、当社グループは「2016年度～2018年度：3ヵ年」の中期経営計画を以下のとおり策定しました。

##### <基本方針>

NTT DATA：ASCEND (Rise and grow our global brand)をキーワードに、NTT DATAグループは、世界各地での事業成長を追求し、ローカルプレゼンスの向上により、グローバルブランドとしてブランド価値の向上を図ります。

##### <基本戦略>

###### ■リマーケティングのさらなる深化

環境変化や技術革新を捉え、既存市場におけるシェア拡大とお客様のニーズを先取りした新規市場創出を行う「リマーケティング」については、前中期経営計画期間において、電力業界への参入、オムニチャネルシステムの構築、デジタルアーカイブ事業の拡大等、着実に成果を上げてきました。

今後も環境変化や技術革新がますます加速している状況を好機と捉え、世界各国の市場環境に則した既存市場におけるシェア拡大と新規市場創出を加速し、ローカルプレゼンスを向上します。また、グローバルでのカバレッジを活かし、シナジーを効かせていくことで、提供ソリューション／サービスの拡充、お客様のグローバルプロジェクトへの当社グループの対応力向上を推進し、各地域における競争力を高めます。

###### ■技術革新による価値創造

激しい環境変化に直面しているお客様の競争力のコアとなるシステムやサービスを早期かつ柔軟に提供できるよう、これまで開発してきた生産技術とデジタル社会に対応する新しい生産技術を組み合わせた、生産技術のさらなる革新を推進します。

また、お客様のITの戦略的活用へのニーズの高まりに応えるため、当社グループの知見や人財、拠点等の研究開発リソースをグローバルに適正配置することにより、デジタル領域の技術力強化を行います。加えて、高い技術力を保有する他社との連携も推進することにより、常に最先端技術を取り入れていきます。これらの取組を通じたお客様との共創により、ビジネスへの最先端技術の適用を実現することで、これまでになく新しいしくみや価値を創造していきます。

##### <中期経営目標>

デジタル社会への変化に向けた新規領域への積極的な投資を行い、リマーケティングのさらなる深化と技術革新による価値創造により、Global 2nd Stageの到達を目指して事業成長を追求します。

連結売上高	2兆円超
調整後連結営業利益額	50%増 <sup>**</sup>

※対2015年度（調整項目：新規領域への投資増分）

上記の中期経営計画策定後、1年が経過し、リマーケティングのさらなる深化については、IoT関連等の新規事業への参入、オムニチャネルシステムの構築、バンキング事業の拡大等、着実に成果を上げています。また、技術革新による価値創造についても、システム開発の高速化・高品質化等「生産技術の革新」に関する研究開発や、新しい技術トレンドを積極的に取り入れる「最先端技術の活用」に取り組むなど、着実に進捗しています。

なお、これまで不採算案件抑制と海外事業の利益改善が重要経営課題でした。不採算案件抑制については、プロジェクト審査委員会等の様々な対策の効果により一定範囲内に抑えられているものの、さらなる抑制が必要と認識しています。また、海外における利益改善の取組を進めているものの、目標としている成果を上げるまで至ってはいません。したがって、引き続きいずれも重要な経営課題であると認識しています。

なお、将来に関する記述は、当社グループが当連結会計年度末時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって記載内容とは異なる可能性があることをご承知おき下さい。

#### 4 【事業等のリスク】

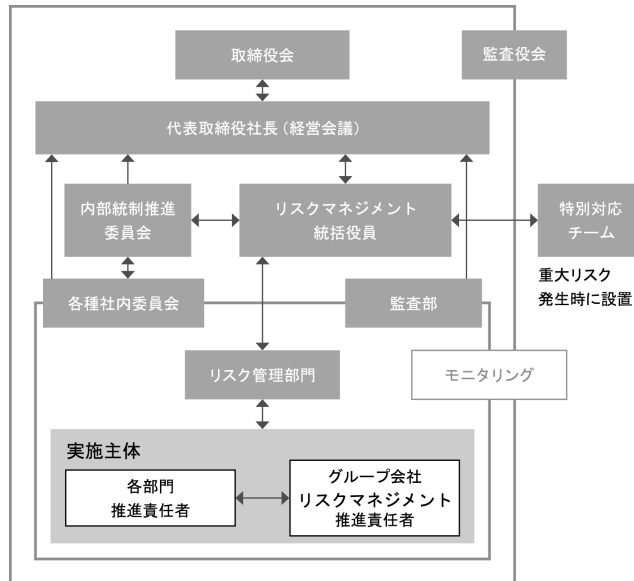
[方針]

当社グループは、事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響を低減していくため、2002年に全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する役員を置くとともに、リスク管理部門及び各部門とグループ会社に「リスクマネジメント推進責任者」を配置し、主体的・自主的に対応できる体制を整備しています。

また、主な重点リスク項目を定め、その目標の達成度・進捗を点検し、各種施策に結果を反映しています。

毎年、年2回の内部統制推進委員会<sup>(※)</sup>を実施し、リスク低減に関する施策を討議するとともに、有効性に対する評価等を行い、その結果は経営会議、取締役会に報告しています。

なお、当社グループは、多岐にわたるお客様・業界に対し世界中で様々なサービスを提供しており、各事業により事業環境が大きく異なります。そのため、当社取締役会は事業本部長等へ大幅な権限委譲を図ることで、お客様との関係や市場環境等に関連するリスクを適切に把握し、迅速に対応することを可能としています。

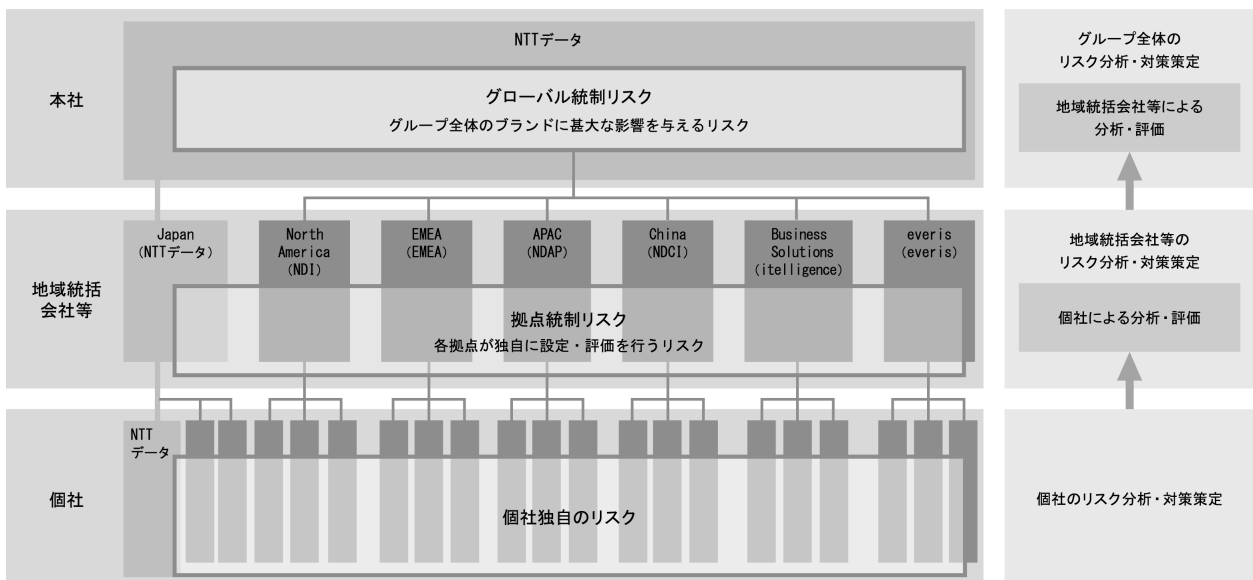


#### ※ 内部統制推進委員会におけるマネジメント体制

本社、地域統括会社等、個社において事業に関連するリスクを洗い出し、対策を策定します。上位主体はそれぞれの状況を分析・評価し、適切な管理を実施します。グループ全体の状況については、リスク管理部門等が分析・評価・モニタリングを実施し、さらに、グループ全体に影響を与えるリスクを「グローバル統制リスク」と位置付けて管理し、総括的なリスクマネジメントの徹底を図っています。

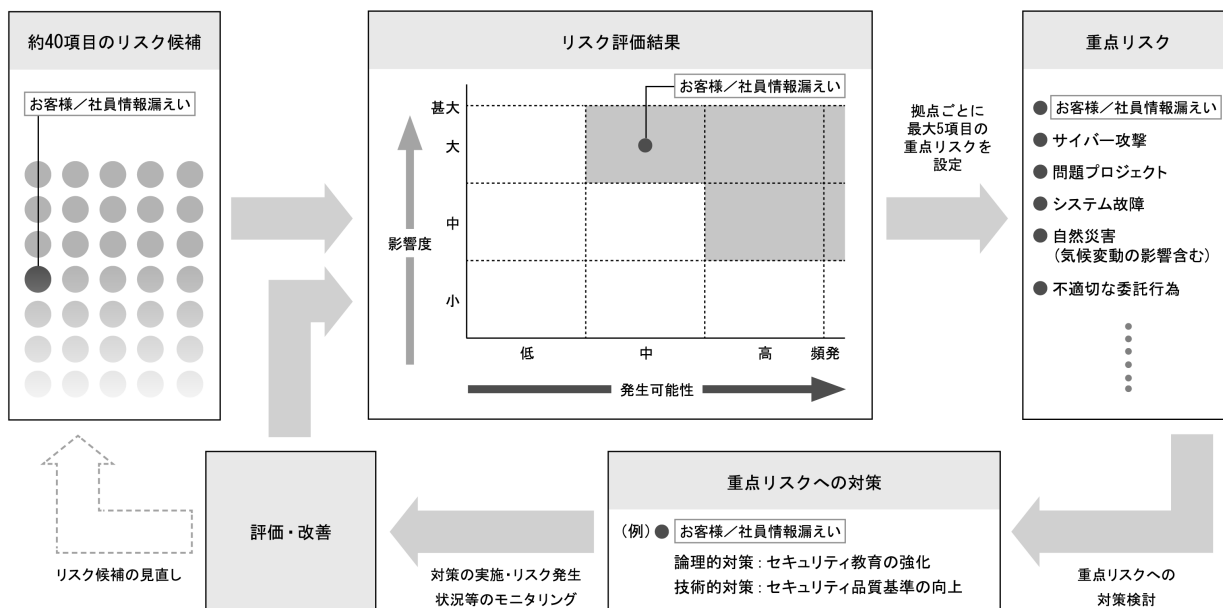
また、地域統括会社等において設定した重点リスクを「拠点統制リスク」と位置付けて、対策の実施状況及びリスク発生状況等を踏まえ、評価・改善するサイクルを回しています。

#### <リスク管理区分>





<拠点統制リスクの設定プロセスイメージ>



[個別のリスク]

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における判断によるものです。

(特に重要なリスク)

(1) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは企業倫理の確立による健全な事業活動を基本方針とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全には回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階においてプロジェクト管理等に問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(重要なリスク)

(1)技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2)人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基づいて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となつて、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下圧力につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域は、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、製造業等従来他業種であった企業が参入してきております。また、急成長を継続するインド系企業や既存の大手情報サービス企業がグローバルマーケットへ積極参入をしており、グローバル競争が激化しています。これからのマーケットには先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6)社会・制度の変化に関するリスク

当社グループの事業は、電力や通信といった社会基盤、税や各種規制といった法制度等、さまざまな要因の影響下にあります。これらの要因は当社グループが関与し得ない理由によって大きく変化する可能性があり、このような変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)大規模災害や重大な伝染病等に関するリスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病等が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下するおそれがあるほか、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話(株)(NTT)は、当連結会計年度末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

日本電信電話(株) (NTT) と当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を引き続き締結しています。

また、当社は、当社米国子会社であるNTT DATA International, L.L.C.等を通じて、2017年3月までにDell Services部門の99.9%以上(譲り受け資産価額ベース)の譲り受けが完了しました。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション(SI)事業は、日本経済の緩やかな回復を受けて改善傾向にありますが、依然厳しい競争環境にさらされています。そのような環境下で競争に勝ち残っていくため、システム開発の高速化、高品質化等「生産技術の革新」に関する研究開発に重点的に取り組んでいます。また、新しい技術トレンドを積極的に取り入れる「最先端技術の活用」にも取り組んでいます。これら2つの取組に対して、状況の変化に柔軟に対応できる開発力を合わせ、お客様に魅力的なシステムを提案・提供するための研究開発を強化しています。

さらに、日本電信電話(株)との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しています。

当連結会計年度の研究開発費は12,359百万円です。研究開発の成果は、公共・社会基盤、金融、法人ソリューション及びグローバルに共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしていません。

### 「生産技術の革新」

当社はこれまでにソフトウェア開発の自動化による高速・高品質な開発の実現に取り組んできており、これは当社にとって競争上非常に優位な要素となっていました。そうした中で、自動化技術のさらなる高度化に加え、レガシーモダナイゼーション<sup>(注1)</sup>や、開発環境の変化、顧客のビジネス環境の変化に機敏に対応するための開発プロセスの革新を加速しています。また、標準化についてもグローバルレベルでの取組を進めています。

### <主な取組事例>

- ・さらなるグローバルシナジーの発揮による持続的な成長を見据え、世界各国の当社グループの開発方法論を統合した。2017年4月より、本開発方法論を国内外の開発拠点で共有し、当社グループ内で共通の概念を持つことで、用語に起因する齟齬の発生を防止し、高い生産性と品質を実現するプロジェクト遂行が可能となることを目指す。今後、本開発方法論をベースとし、国内外の当社グループ全社が保有する人財リソースやナレッジをグループ内で有効活用することで、グローバル規模で開発力のさらなる強化を図り、地域によらず高水準で一貫したサービス品質を提供していく。
- ・全社のシステム開発環境をクラウド上に集約し、システム開発の生産性向上を目指す「統合開発クラウド」の運用を2017年4月に開始した。昨今、既存ビジネスや業務プロセスを効率化する「守りのIT (SoR<sup>(注2)</sup>)」だけでなく、新しいビジネスを創出する「攻めのIT (SoE<sup>(注3)</sup>)」への対応や、その両者をシームレスに連携することが求められている。これらのニーズに応えるため、今後は当社の海外子会社への展開を行うとともに、商用環境(お客様サービス)への適用も順次進めていく。

### 「最先端技術の活用」

特にAI、IoT、ITインフラ最先端技術(ブロックチェーン等)の技術テーマに注力し、該当する研究テーマやお客様とのPoC等に対して優先的な投資を行っています。また、中長期的に取り組むべき研究テーマを見定めるための手段の一つとして、政治・経済・社会・技術の4軸で将来変化を捉え、近未来の「情報社会トレンド」、「技術トレンド」を導出し、NTT DATA Technology Foresight<sup>(注4)</sup>として策定・公開する取組を行っています。

### <主な取組事例>

- ・当社及びスペイン子会社であるeveris Groupは、スペイン最大病院であるVirgen del Rocio University Hospital in Sevilleと集中治療室(ICU)向け「スマートアラートソリューション」を開発した。本ソリューションは患者が重篤な合併症を発症するリスクを予測し、情報を速やかに医師等に提供し、医療介入の早期化を図ることを目的としている。今後はスペイン以外の複数国での検証を計画しており、2017年内を目途に商用

化し、スペイン、南米、北米から世界各国の病院へと展開を進めていく。

(注1) レガシーモダナイゼーション

長期間にわたり維持保守されてきたシステム（レガシーシステム）では、度重なる追加開発によって、システムの肥大化・複雑化・属人化が進み、現行システムが実現している業務全体に対する理解が難しくなっています。そのようなブラックボックス化したシステムの仕様の棚卸をして、既存の資産を活用しつつ、新たなシステムへと刷新することです。

(注2) SoR (Systems of Record)

基幹システム等従来型の業務システム全般を指します。

(注3) SoE (Systems of Engagement)

企業のビジネスプロセス革新や新ビジネス創造等のデジタル革新を実現するシステムを指します。

(注4) NTT DATA Technology Foresight

情報社会の近未来展望（情報社会トレンド）とITに関する技術トレンドです。政治・経済・社会・技術の4つの観点で実施するITに関連する動向の網羅的調査と、国内外の有識者へのヒアリング・議論を通じて導出しています。2012年度からトレンド情報の公開を開始し、毎年更新しています。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

以下は、前年度実績対比及び2016年11月4日に公表の業績予想対比の分析を記載しています。なお、当社は以下の状況を踏まえ、2017年4月28日に当期の業績予想を修正しました。

#### ① 売上高の状況

当連結会計年度の実績値	比較情報	増減金額	増減率
1,732,473百万円	前年度実績対比	117,575百万円	7.3%の増加
	業績予想 <sup>(※)</sup> 対比	62,473百万円	3.7%の増加

※2016年11月4日に公表した業績予想

前年度実績対比においては、為替による減収影響はあるものの、北米でのDell Services部門の譲り受けや日本国内の流通・サービス業界向けビジネス及びデジタル関連ビジネスの規模拡大等により、前連結会計年度を上回りました。また、業績予想（2016年11月4日公表）対比においても、想定為替レートに対する円安の進行に加え、中央府省向けビジネス、流通・サービス業界向けビジネス及びデジタル関連ビジネスの規模拡大等により業績予想を上回りました。

#### ② 営業利益の状況

当連結会計年度の実績値	比較情報	増減金額	増減率
117,109百万円	前年度実績対比	16,223百万円	16.1%の増加
	業績予想 <sup>(※)</sup> 対比	12,109百万円	11.5%の増加

※2016年11月4日に公表した業績予想

前年度実績対比においては、不採算案件の減少、原価率の改善及び増収による増益等により前連結会計年度を上回りました。また、業績予想（2016年11月4日公表）対比においても、原価率の改善や増収による増益等により業績予想を上回りました。

グローバルセグメントの利益率は他のセグメントに比べて低いため、海外事業の収益性改善については当社の重要な経営課題であると認識しています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。なお、不採算案件の抑制も引き続き当社の重要な経営課題であると認識しています。

#### ③ 経常利益の状況

当連結会計年度の実績値	比較情報	増減金額	増減率
112,993百万円	前年度実績対比	14,834百万円	15.1%の増加
	業績予想 <sup>(※)</sup> 対比	14,993百万円	15.3%の増加

※2016年11月4日に公表した業績予想

前年度実績対比においては、受取保険金の減少等に伴う営業外損益の悪化はあるものの、営業利益の増益により前連結会計年度を上回りました。また、業績予想（2016年11月4日公表）対比においても、営業利益の増益に加えて、関連会社の子会社化による差益の発生等に伴う営業外損益の改善により業績予想を上回りました。

#### ④ 親会社株主に帰属する当期純利益の状況

当連結会計年度の実績値	比較情報	増減金額	増減率
65,686百万円	前年度実績対比	2,313百万円	3.7%の増加
	業績予想 <sup>(※)</sup> 対比	16,686百万円	34.1%の増加

※2016年11月4日に公表した業績予想

前年度実績対比においては、買収関連費用及び関係会社再編損の発生等による特別損益の悪化はあるものの、経常利益の増益及び税金費用の減少等により前連結会計年度を上回りました。また、業績予想（2016年11月4日公表）対比においては、経常利益の増益に加えて、北米のヘルスケア業界向け事業の売却や関係会社再編損の減少に伴う特別損益の改善等により業績予想を上回りました。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当期末の資産の部は、前期末に比べ374,490百万円増加して、2,234,809百万円となりました。これは、Dell Services部門の譲り受けに伴い、Dell Services部門自身が所有する売掛金などの資産を連結したことや、のれん及びその他の無形固定資産を計上したことによるものです。負債の部は、本譲り受けに係る短期借入金及び長期借入金が増加したこと等により、前期末に比べ317,891百万円増加して、1,404,540百万円となりました。これにより、有利子負債は、650,814百万円、D/Eレシオは前期末の0.55から0.81となりました。D/Eレシオの算定上の有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金、社債及びリース債務を対象としています。

また、純資産の部は、利益の積み上げ等により前期末に比べ56,598百万円増加して830,268百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

② 資金調達

当連結会計年度において、当社グループは、Dell Services部門の譲り受けなどに充当するため、長期及び短期借入による資金調達を行いました。

なお、当社は低利かつ安定的な資金調達に資するため、国内の2つの格付機関から長期債とコマーシャル・ペーパーの格付けを取得しています。コマーシャル・ペーパーの発行枠は、150,000百万円を保有しており、現金及び現金同等物の代替となる資金流動性を十分確保しています。

また、当社グループでは、グループキャッシュマネジメントシステムを導入しており、当連結会計年度末時点で、その対象は国内外の子会社69社となっています。グループ資金を当社に集中するとともに、各社の必要資金は当社が貸し付けることで、資金効率の向上と支払利息の低減を図っています。

この有価証券報告書に掲載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の創設に係る設備投資額は、158,140百万円であり、そのうち公共・社会基盤に関する投資額は13,722百万円、金融に関する投資額は95,112百万円、法人・ソリューションに関する投資額は27,117百万円、グローバルに関する投資額は19,017百万円です。また、その他に関する投資額は3,170百万円であり、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社の投資等です。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

2017年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			有形固定資産					無形 固定資産	合計	
			データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計			
本社・事業本部等 (東京都江東区他)	公共・社会 基盤	事業所用 設備等	12,577	— (—)	196	1,784	14,558	34,324	48,882	3,430
	金融	事業所用 設備等	67,136	— (—)	105	1,396	68,638	158,363	227,002	3,648
	法人・ ソリューション	事業所用 設備等	8,284	56,064 (153,379)	62,239	11,067	137,654	19,121	156,776	2,675
	グローバル	事業所用 設備等	—	— (—)	—	6	6	312	318	72
	その他	事業所用 設備等	8	— (—)	10,947	1,143	12,099	3,740	15,840	1,402
合計			88,006	56,064 (153,379)	73,489	15,397	232,957	215,863	448,820	11,227

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでいません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでいません。

### (2) 国内子会社

2017年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			有形固定資産					無形 固定資産	合計	
			データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計			
首都圏 エフエム品川特定目的 会社 他55社 (東京都港区他)	公共・社会 基盤	事業所用 設備等	342	135 (2,353)	728	513	1,720	3,269	4,989	2,255
	金融	事業所用 設備等	314	115 (2,958)	1,185	1,851	3,466	5,086	8,553	7,256
	法人・ ソリューション	事業所用 設備等	447	3,133 (27,632)	13,904	2,319	19,804	4,695	24,499	8,317
	その他	事業所用 設備等	—	— (—)	83	386	470	424	894	1,206
その他 (株)エヌ・ティ・ティ・ データ関西 他22社 (大阪府大阪市他)	公共・社会 基盤	事業所用 設備等	1,122	0 (14)	139	491	1,753	1,633	3,386	2,439
	金融	事業所用 設備等	1	248 (1,438)	715	168	1,133	192	1,325	994
	法人・ ソリューション	事業所用 設備等	93	0 (2,084)	97	180	372	226	598	1,099
合計			2,321	3,632 (36,481)	16,855	5,910	28,719	15,528	44,248	23,566

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでいません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでいません。



## (3) 在外子会社

2017年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			有形固定資産					無形 固定資産	合計	
			データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG 及びその子会社等43社 (ドイツ ビーレフェルト市他)	グローバル	事業所用 設備等	—	372 (63,473)	3,911	3,492	7,776	1,024	8,800	5,462
NTT Data International L.L.C. 及びその子会社77社 (アメリカ合衆国 ニューヨーク州他)	グローバル	事業所用 設備等	—	3,678 (1,286,110)	28,876	17,392	49,947	8,728	58,676	42,188
EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U. 及びその子会社 等44社 (スペイン マドリード州他)	グローバル	事業所用 設備等	—	— (—)	1,392	2,174	3,566	2,441	6,008	18,128
NTT DATA EMEA Ltd. 及びその子会社18社 (イギリス ロンドン市他)	グローバル	事業所用 設備等	—	— (—)	227	1,572	1,799	932	2,732	5,771
その他 NTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd. 他36社 (シンガポール他)	グローバル	事業所用 設備等	4	35 (361)	1,194	1,888	3,123	988	4,111	5,322
合計			4	4,086 (1,349,945)	35,602	26,519	66,213	14,115	80,328	76,871

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでいません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 帳簿価額には、消費税等を含んでいません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 設備の新設計画

セグメントの名称	投資予定金額		資金調達方法
	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
公共・社会基盤	58,000	3,400	自己資金、 社債発行資金 及び借入金
金融	344,000	74,800	
法人・ソリューション	92,000	8,700	
グローバル	104,000	8,900	

- (注) 1 設備の内容については、お客様に提供する統合ITソリューションサービスの開発計画を記載しています。  
2 金額には消費税等を含んでいません。

#### (2) 設備の除却等計画

今後予定されている重要な設備の除却、売却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,122,000,000
計	1,122,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2017年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	280,500,000	280,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	280,500,000	280,500,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1998年5月12日	27,500	280,500	75,185	142,520	75,185	139,300
1998年8月1日	2,524,500	2,805,000	—	142,520	—	139,300
2013年10月1日	277,695,000	280,500,000	—	142,520	—	139,300

(注) 1 1998年5月12日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、有償一般募集（発行価格5,468,000円、資本組入額2,734,000円）によるものです。

2 1998年8月1日における発行済株式総数の増加は、同年5月21日開催の取締役会決議に基づき、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に株式分割（額面変更）したことによるものです。

3 2013年10月1日における発行済株式総数の増加は、同年5月8日開催の取締役会決議に基づき、普通株式1株を普通株式100株に株式分割したことによるものです。

## (6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	126	44	585	544	90	72,692	74,081	—
所有株式数(単元)	—	512,632	63,490	1,532,942	476,593	373	218,802	2,804,832	16,800
所有株式数の割合(%)	—	18.28	2.26	54.65	16.99	0.01	7.80	100.00	—

(注) 1 自己株式99株は、「単元未満株式の状況」に99株含まれています。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が26単元含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	152,001,000	54.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	21,240,800	7.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,577,600	4.13
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	3,436,900	1.23
NTTデータ社員持株会	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	2,871,500	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,240,600	0.80
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,222,791	0.79
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,206,100	0.79
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー	2,000,000	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,777,800	0.63
計	—	201,575,091	71.86

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 280,483,200	2,804,832	—
単元未満株式	普通株式 16,800	—	—
発行済株式総数	280,500,000	—	—
総株主の議決権	—	2,804,832	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,600株(議決権数26個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が99株含まれています。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	99	—	99	—

### 3 【配当政策】

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としています。

配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況を踏まえ、今後の持続的な成長に向けた事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化のための支出及び配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的に実施していきたいと考えています。なお、配当金額の決定にあたっては、中長期スパンでの連結キャッシュフロー配当性向<sup>(※)</sup>の維持を重視します。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回であり、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

以上の方針に基づき、当事業年度(2017年3月期)においては、中間配当金として、1株当たり35円を実施しましたが、期末における配当金は1株当たり40円とし、年間配当金を1株当たり75円とさせていただきました。

当期の内部留保資金につきましては、今後の継続的かつ安定的な成長の維持のため、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当していきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2016年11月4日 取締役会決議	9,817	35.00
2017年6月20日 定時株主総会決議	11,219	40.00

(※) キャッシュフロー配当性向：

配当総額 / (親会社株主に帰属する当期純利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 + のれん償却費 - 設備投資)

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	321,000	4,315	5,340	6,320	6,050
最低(円)	213,300	2,935	3,630	4,945	4,575

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 2013年5月8日開催の取締役会の決議により、2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割いたしました。第26期における最高・最低株価については、当該分割が第26期の期首に行われたと仮定し記載しています。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年 10月	11月	12月	2017年 1月	2月	3月
最高(円)	5,450	5,720	5,950	5,800	5,800	5,510
最低(円)	5,050	5,200	5,290	5,540	5,260	5,230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.25%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	岩本敏男	1953年1月5日生	1976年4月 2004年6月 2005年6月 2007年6月 2008年2月 2008年7月 2009年6月 2009年7月 2011年6月 2012年6月	日本電信電話公社入社 当社 取締役 決済ソリューション事業本部長 金融ビジネス事業本部 副事業本部長兼務 当社 執行役員 金融ビジネス事業本部長 当社 取締役常務執行役員 金融ビジネス事業本部長 第四公共システム事業本部長兼務 当社 取締役常務執行役員 金融ビジネス事業本部長 当社 取締役常務執行役員 当社 代表取締役副社長執行役員 当社 代表取締役副社長執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長 当社 代表取締役副社長執行役員 当社 代表取締役社長 (現在に至る)	(注)5	14,000
代表取締役副社長執行役員	日本・アジアリージョン担当	本間洋	1956年5月8日生	1980年4月 2013年6月 2014年6月 2015年7月 2016年6月	日本電信電話公社入社 当社 常務執行役員 第三法人事業本部長 当社 取締役常務執行役員 エンタープライズITサービスカンパニー長 当社 取締役常務執行役員 当社 代表取締役副社長執行役員 (現在に至る)	(注)5	5,800
代表取締役副社長執行役員	事業戦略担当 (注)3、 技術戦略担当 (注)4	植木英次	1958年6月18日生	1981年4月 2013年6月 2013年7月 2014年6月 2015年7月 2016年6月 2017年6月	日本電信電話公社入社 当社 取締役執行役員 第二金融事業本部長 当社 取締役執行役員 グループ経営企画本部長 当社 取締役常務執行役員 グループ経営企画本部長 当社 取締役常務執行役員 当社 代表取締役常務執行役員 当社 代表取締役副社長執行役員 (現在に至る)	(注)5	7,400
代表取締役副社長執行役員	グローバルマーケティング担当、 欧米リージョン担当、 北米分野担当、 EMEA・中南米分野担当	西畑一宏	1957年3月16日生	1981年4月 2006年6月 2009年6月 2012年6月 2013年7月 2015年6月 2015年7月 2017年6月	日本電信電話公社入社 NTT EUROPE LTD. 代表取締役社長 当社 執行役員 国際事業本部長 当社 常務執行役員 グローバルビジネス統括本部長 当社 常務執行役員 グローバル事業本部長 当社 取締役常務執行役員 グローバルビジネスカンパニー長 当社 取締役常務執行役員 当社 代表取締役副社長執行役員 (現在に至る)	(注)5	5,800



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員	技術革新 統括本部長	木谷 強	1960年2月22日生	1983年4月 2012年7月 2013年6月 2014年6月 2015年6月 2015年7月 2016年4月 2016年6月 2017年6月	日本電信電話公社入社 当社 技術開発本部長 当社 執行役員 技術開発本部長 当社 執行役員 基盤システム事業本部長 技術開発本部長兼務 当社 常務執行役員 基盤システム事業本部長 技術開発本部長兼務 当社 常務執行役員 技術革新統括本部長 技術革新統括本部 基盤システム事業本部長兼務 当社 常務執行役員 技術革新統括本部長 技術革新統括本部 システム技術本部長兼務 当社 取締役常務執行役員 技術革新統括本部長 技術革新統括本部 システム技術本部長兼務 当社 取締役常務執行役員 技術革新統括本部長(現在に至る)	(注)5	4,100
取締役 常務執行役員	人事部長、 総務部長	柳 圭一郎	1960年8月16日生	1984年4月 2009年4月 2012年6月 2013年6月 2013年7月 2016年6月 2017年6月	日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社 代表取締役社長 当社 総務部長 当社 執行役員 総務部長 当社 執行役員 第二金融事業本部長 当社 取締役常務執行役員 総務部長 人事部長兼務 当社 取締役常務執行役員 人事部長 総務部長兼務(現在に至る)	(注)5	5,200
取締役 常務執行役員	公共・社会 基盤分野 担当	青木 弘之	1961年7月18日生	1984年4月 2004年5月 2007年7月 2009年7月 2012年4月 2012年6月 2014年6月 2016年6月	日本電信電話公社入社 当社 ビジネス開発事業本部 システム方式技術ビジネスユニット 第一技術統括部長 当社 グループ経営企画本部 部長 当社 製造ビジネス事業本部 副事業本部長 当社 第三法人事業本部 副事業本部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州 代表取締役社長 当社 執行役員 人事部長 当社 取締役常務執行役員(現在に至る)	(注)5	1,200
取締役 常務執行役員	法人・ソリューション 分野 担当、 中国・APAC 分野 担当	山口 重樹	1961年8月14日生	1984年4月 2013年6月 2014年6月 2015年7月 2016年6月 2017年6月	日本電信電話公社入社 当社 執行役員 法人コンサルティング&マーケティング本部長 当社 執行役員 第三法人事業本部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・スミス 代表取締役社長 当社 執行役員 ITサービス・ペイメント事業本部長 当社 常務執行役員 ITサービス・ペイメント事業本部長 当社 取締役常務執行役員(現在に至る)	(注)5	1,800
取締役 常務執行役員	金融分野 担当	藤原 遠	1961年6月5日生	1985年4月 2012年7月 2014年6月 2014年7月 2015年7月 2017年6月	日本電信電話株式会社入社 当社 第一金融事業本部 副事業本部長 当社 執行役員 第一金融事業本部 副事業本部長 当社 執行役員 第四金融事業本部長 当社 執行役員 第一金融事業本部長 当社 取締役常務執行役員(現在に至る)	(注)5	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	—	岡本行夫	1945年11月23日生	1968年4月 1991年1月 1991年3月 2000年6月 2006年6月 2008年6月 2014年6月	外務省入省 同省退官 株式会社岡本アソシエイツ 代表取締役(現在に至る) 三菱マテリアル株式会社 取締役(現在に至る) 三菱自動車工業株式会社 監査役 日本郵船株式会社 取締役(現在に至る) 当社 取締役(現在に至る)	(注)5	600
取締役	—	平野英治	1950年9月15日生	1973年4月 2006年6月 2014年6月 2014年9月 2015年5月 2015年6月 2016年6月 2016年7月	日本銀行入行 同行退任 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 取締役副社長 同社 特別顧問 メットライフ生命保険株式会社 取締役副会長 同社 取締役代表執行役副会長(現在に至る) 株式会社リケン 取締役(現在に至る) 当社 取締役(現在に至る) トヨタファイナンシャルサービス株式会社 顧問(現在に至る)	(注)5	100
取締役	—	海老原孝	1965年7月6日生	1990年4月 2013年7月 2014年7月 2016年7月 2017年6月	日本電信電話株式会社入社 東日本電信電話株式会社 ネットワーク事業推進本部 高度化推進部 担当部長 同社 経営企画部 中期経営戦略推進室長 日本電信電話株式会社 技術企画部門 担当部長(現在に至る) 当社 取締役(現在に至る)	(注)5	0
常勤監査役	—	石島幸男	1952年7月17日生	1976年4月 2004年6月 2005年6月 2006年6月 2009年6月 2014年6月	日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 総務部長 法務考査部長兼務 同社 総務部長 エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社 常務取締役 企画総務部長 日本カーソリューションズ株式会社 代表取締役副社長 当社 常勤監査役(現在に至る)	(注)6	600
常勤監査役	—	山口徹朗	1956年1月22日生	1979年4月 2006年6月 2010年7月 2011年2月 2015年6月	日本電信電話公社入社 NTT America, Inc. President & CEO エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 グローバル事業本部グローバルストラテジー部 担当部長 Dimension Data Holdings plc, Director of the Board, Group Executive: Joint Business Development 当社 常勤監査役(現在に至る)	(注)6	300
常勤監査役	—	中村明雄	1955年7月21日生	1978年4月 2011年8月 2011年10月 2013年3月 2015年6月 2016年6月	大蔵省(現 財務省)入省 同省退官 株式会社損保ジャパン総合研究所(現 損保ジャパン日本興亜総合研究所株式会社) 理事長 弁護士登録 田辺総合法律事務所 特別パートナー(現在に至る) 東京センチュリーリース株式会社(現 東京センチュリー株式会社) 取締役(現在に至る) 当社 常勤監査役(現在に至る)	(注)6	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	—	佐藤 りえ子	1956年11月28日生	1984年4月 弁護士登録(現在に至る) 1989年6月 シヤーマン・アンド・スターリング法律事務所 1998年7月 石井法律事務所 パートナー(現在に至る) 2004年6月 味の素株式会社 監査役 2008年6月 ジグノシステムジャパン株式会社 監査役(現在に至る) 2012年6月 当社 監査役(現在に至る) 2015年6月 第一生命保険株式会社 取締役 2016年10月 第一生命ホールディングス株式会社 取締役(監査等委員)(現在に至る)	(注)6	1,300
計						50,800

- (注) 1 取締役のうち岡本行夫及び平野英治の両氏は、社外取締役です。
- 2 監査役の石島幸男、山口徹朗、中村明雄及び佐藤りえ子の4氏は、社外監査役です。
- 3 「事業戦略担当」は、当社グループの事業運営・人事に関する戦略策定・実行、財務、IR、リスクマネジメント、広報を総括する分掌です。
- 4 「技術戦略担当」は、当社グループの技術開発・研究開発に関する戦略策定・実行、セキュリティ戦略の策定・実行を総括する分掌です。
- 5 取締役の任期は、2017年6月20日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役の任期は、2016年6月22日開催の定時株主総会后4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保・スピードある意思決定と事業遂行の実現に努めていきます。

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針]

当社グループは、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会を実現することを使命とし、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ及び最新の技術動向に迅速・的確に対応しつつ、持続的な成長により安定して利益を創出できる企業体質の確立を目指しています。

この経営理念のもと、当社グループは、2016年度から2018年度の中期経営計画を策定し、世界各地域での事業成長を追求し、ローカルプレゼンスの向上とグローバルシナジーの発揮により、グローバルブランドとしてブランド価値の向上を図るNTT DATA : ASCEND (Rise and grow our global brand) を基本方針とし、基本戦略である「リマーケティングのさらなる深化」、「技術革新による価値創造」に取り組んでいます。

さらに、当社グループは、自国内外において、法令・契約を遵守し、人権を含む各種の国際規範を尊重することに加えて、様々な情報サービスの提供を役員や社員が社会的良識に基づき適正に実施することを通じ、社会が直面する様々な課題の克服に向けて、積極的に貢献していきます。

この考え方のもと、当社は、株主や投資家の皆様を始め、お客様やお取引先、従業員等様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コーポレート・ガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえ、「経営の透明性と健全性の確保」、「適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現」、「コンプライアンスの徹底」、を基本方針としてこれらの充実に取り組んでいます。

#### ・「経営の透明性と健全性の確保」

当社は、「ディスクロージャー規程」に則り制定した「ディスクロージャーポリシー」に基づき、適時、公正かつ公平な情報開示に努めており、このことによって市場から適切な企業評価を得ることが重要であると認識しています。そのため、当社は四半期毎の決算発表に合わせて決算説明会を実施している他、国内外の投資家・アナリストの皆様とのミーティングも積極的に実施し、経営の透明性の確保を図っています。また、業務執行の公正性を監督・監査する機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を置いて、取締役会・監査役会において監督・監査を実施し、経営の健全性の確保を図っています。さらに、親会社である日本電信電話株式会社（以下、「NTT」という。）及びNTTグループ内の各社と取引を行う際には、当社株主全体の利益の最大化を意識し実施しています。

#### ・「適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現」

当社の意思決定は、取締役会の監督のもと、社長・副社長・分野担当役員及び各組織の長の責任・権限を定めた「権限規程」に基づき行っています。また、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行うことを目的に、社長・副社長・分野担当役員及びその他関連する重要な組織の長をもって構成される「経営会議」を設置し、取締役会で決議される事項についても、審議を充実させるため、事前に「経営会議」で協議を行っています。その他、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲するとともに、「組織規程」に基づき主管組織が自主的かつ責任ある事業運営を実施することにより、適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現を追求しています。

#### ・「コンプライアンスの徹底」

当社は、当社グループすべての役員及び社員を対象とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を策定し、企業倫理に関する基本方針や具体的行動指針を明確にすることで、法令遵守はもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくこととしています。これを実効あるものとするためには継続的な啓発活動を行う必要があると考えており、社員向けのコンプライアンス研修等を実施するとともに、コンプライアンスに関する社員の意識調査等も行っています。さらには、より風通しの良い企業風土の醸成に努めるため、社内・社外の申告受付窓口としてグループ横断的な「ホイッスル・ライン」受付窓口を設置し、匿名・記名を問わず申告を受け付けています。なお、「ホイッスル・ライン」受付窓口に申告したことを理由として、申告者に対して不利益となる取扱は行わないこととしています。

① 企業統治の体制

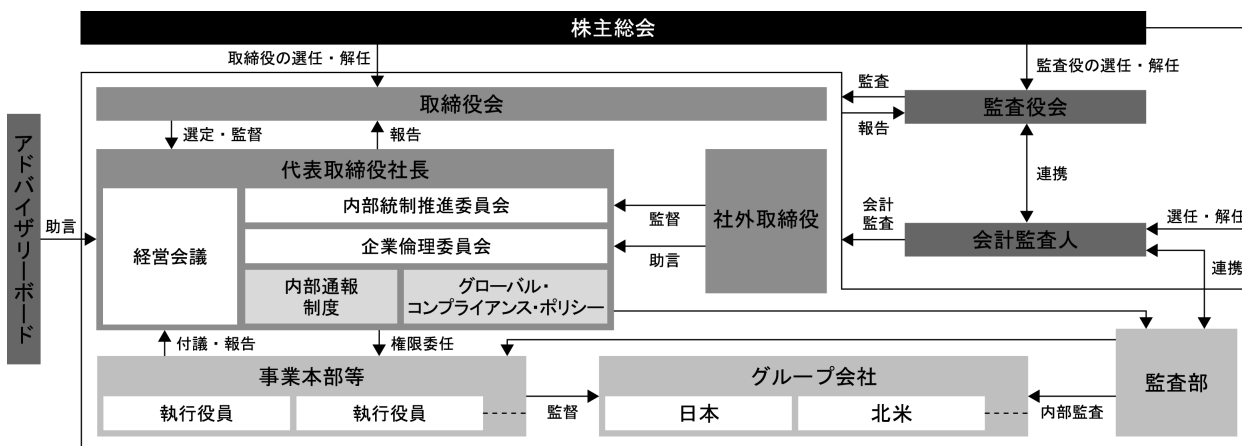
当社は監査役会設置会社です。監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しています。会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しています。そのほかに経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めています。

取締役会は、社外取締役2名を含む全取締役12名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項、などの意思決定及び監督を行っています。

監査役会は、社外監査役4名で構成され、うち女性が1名となっています。原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っています。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織(監査役室)を設置しています。

経営会議は、社長、副社長及びその他関連する重要な組織の長等をもって構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行っています。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



当期の各機関における実施状況は以下のとおりです。

株主総会につきましては、2016年6月22日に第28回定時株主総会を開催しました。事業報告をはじめとする計算書類についての報告を行うとともに、決議事項についても十分にご審議いただきました。

取締役会につきましては、十分な審議のもと、計18回開催しました。

監査役会につきましては、計19回開催し、監査の十全を期しました。

経営会議につきましては、十分な審議のもと、計41回開催しました。

当社は、今後も取締役・監査役自身がコーポレート・ガバナンスに関する最新動向の把握等に努め、取締役会・監査役会の一層の活性化を図るなど、ガバナンス体制の整備を進め、経営の強化に努めてまいります。

## ② 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### ア 内部統制システム構築の基本的考え方

- a 当社は、内部統制システムの構築にあたり、法令・定款の遵守は当然のこととして、事業活動の展開に伴って生じる不確実性（リスク）を常に考慮し、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針とする。
- b 社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について、責任をもって実施する。
- c 内部統制システムが円滑かつ有効に機能するよう、内部統制推進委員会を設置し、定期的を開催する。
- d 内部監査部門を設置し、業務執行から独立した立場で各事業本部等の事業活動が法令・定款、社内規程及び会社の経営方針・計画に沿って行われているかを検証し、具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性を保持する。
- e リスクマネジメント体制について、全社的な視点からこれを統括する役員を設置するとともに、コンプライアンス部門において審査等を行い、事業活動の適法性を確保する。
- f 金融商品取引法等に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保について適切な取組を実施する。

### イ 内部統制システム構築の個別体制

- a 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
信頼される企業を目指し、企業倫理の確立による健全な事業活動を行うことを基本方針とし、以下のとおり取り組みます。
  - ・グローバル・コンプライアンス・ポリシーを制定し、法令遵守を含む取締役及び社員の行動指針とする。
  - ・企業倫理に関わる教育・研修等を継続的に行うことにより、社員のコンプライアンス意識の醸成を行う。
  - ・適法・適正な事業活動のため、コンプライアンス部門によるチェック、主管部門への助言・指導その他の支援等を実施する。
  - ・反社会的勢力とは取引関係を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。
  - ・健全な経営に向け、匿名・記名を問わず社員等からの情報を反映する内部通報制度を設け、通常の業務執行とは異なる情報伝達経路を確保することとし、当該社員等が内部通報制度受付窓口等に申告したことを理由として不利益な取扱を受けることがないことを確保するための体制を整備する。
  - ・内部監査部門は、年間計画を取締役に報告するとともに、それに基づき業務執行から独立した立場で内部監査を実行し、その結果を定期的を取締役に報告する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
情報を適切に保存・管理するとともに積極的に共有し、効果的に利用する一方で、個人情報・機密情報等の漏洩やその目的外利用から保護することを基本方針とし、以下のとおり取り組みます。
  - ・法令・定款、各種社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録・保存し、適切に管理する。
  - ・事業活動に伴って生ずる情報を適時・適切に活用するため、社内情報システムを整備する。
  - ・適切な情報の取扱や効率的な事務処理について必要な事項を定めるため、社内規程を制定する。
  - ・情報の取扱に関わる全社施策を積極的に推進するため、情報セキュリティ委員会を設置し、定期的なこれを開催する。
- c リスクマネジメントに関する規程その他の体制  
事業上の様々なリスクを想定し、当該リスクが発現した場合に最適な対策を講ずることができるようにしておく必要があるとの観点に立ち、リスク毎に各部門がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応するリスクマネジメント体制を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組みます。
  - ・リスクマネジメントの実施状況を各主管部門において継続的に監視・監督する体制を整備するとともに、内部統制推進委員会において有効性を評価し、全社的な視点から統括・推進を図る。
  - ・事業上のリスクについては、その発現の頻度及び発現による影響を勘案して、重点化のうえ取り組む。

- ・当社の主要事業に係るリスクとして想定するシステム開発、運用保全等に関わるリスクについては、品質マネジメント等の観点から定めた各種社内規程に基づく体制整備を行う。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

重要な意思決定、執行の監督及び業務執行の各機能を強化し、経営の活性化を図ることを基本方針とし、以下のとおり取り組みます。

- ・取締役会が重要な意思決定と執行の監督を的確に実施するために、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲することにより、意思決定の迅速化を図り、スピード経営を追求する。
- ・業務執行の公正性を監督する機能を強化するため、取締役会に独立した立場の社外取締役を含める。
- ・事業の基本方針その他経営に関する重要事項について社長が的確な意思決定を行うため、経営会議を設置する。
- ・業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備する。

e 当社グループ等における業務の適正を確保するための体制

当社と当社グループ会社間においては、重要な事項に関する協議、報告、指示・要請等により、当社グループ全体で業務の適正を確保することを基本方針とし、以下のとおり取り組みます。

- ・グループ会社毎に当社の連携責任部門を定め、関連諸部門を含めた連携体制を整備する。
- ・グループ会社の健全性の確保の観点から、当社内部監査部門によるモニタリングを行う。
- ・リスクマネジメントに係る体制整備のため、当社内部統制推進委員会においてグループ全体のリスクマネジメントの実施状況を統括・推進するとともに、グループ会社毎にリスクマネジメント担当役員を設置する。
- ・不祥事等の防止のため、社員教育や研修等を実施するとともに、匿名・記名を問わずグループ会社の社員等からの情報を反映する内部通報制度を設置することとし、当該社員等が内部通報制度受付窓口等に申告したことを理由として不利益な取扱を受けないことを確保するための体制を整備する。
- ・当社とグループ会社間の取引等について、法令に従い適切に行うことはもとより、適正な財務状況報告がグループ会社より行われる体制を整備する。
- ・グループ事業の基本方針に基づきグループ会社毎に自立的な経営を行うとともに、当社経営会議においてグループ全体の経営状況をモニタリングすることにより、効率的かつ効果的なグループ経営を推進する。

なお、当社の親会社である日本電信電話株式会社とは、相互の自主性・自律性を十分に尊重しつつ連携を図るとともに、同社との間の取引等について、法令に従い適切に行うこと等を基本方針とする。

f 監査役の職務を補助する社員に関する事項・監査役の職務を補助する社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役の職務を補助する体制を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組みます。

- ・監査役を適切に補完するため、会社法上の重要な組織として監査役室を設置する。
- ・監査役を補助する社員は、監査役が自ら定めた監査基準に準拠した監査を実施する上で必要な人員数を配置する。
- ・監査役室は取締役から独立した組織とし、監査役を補助する社員は監査役の指揮命令に基づき、業務を遂行する。
- ・監査役を補助する社員の人事異動・評価等については、監査役の意見を尊重し対処する。

g 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び社員が職務執行に関する重要な事項に

ついて監査役に報告する体制等を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組みます。

- ・ 監査役が出席する会議、閲覧する資料、定例的又は臨時的に報告すべき当社と当社グループ会社に係る事項等を取締役と監査役の協議により定め、これに基づいて適宜報告を実施する。
- ・ 取締役及び社員は、各監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに監査役に対して当該事項につき報告を行う体制とする。
- ・ 上記のほか、各監査役の求めに応じ、取締役、会計監査人、内部監査部門等はそれぞれ定期的及び随時に意見交換を実施する。
- ・ 監査役は、独自に外部の専門家と契約し監査業務に関する助言を受けることができる。
- ・ 監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当該請求に基づき支払いを行う。

#### ウ 業務の適正を確保するための体制の当連結会計年度における運用状況の概要

当社グループにおける内部統制システム構築に関する基本方針に基づく、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

##### a 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくため、企業倫理・コンプライアンスに関する意識の維持・向上に努めています。

企業倫理については、グローバル・コンプライアンス・ポリシーを社内向けウェブサイトに掲載しています。

コンプライアンス意識の維持・向上に向けては、役員・社員に対するコンプライアンス研修を実施するとともに、社内向けウェブサイトでは企業倫理上問題となる事例を掲載し、役員・社員の理解度向上に努めています。

コンプライアンス部門においては、取締役会等の重要会議への付議案件の事前チェックを73件実施しました。反社会的勢力との取引については、営業規程及び購買細則において取引先の信用調査等を義務付けるとともに、団体加入時に当該団体の活動状況や加入目的等の審査を徹底し、一切の関係を持つことがないように対応しています。

また、企業倫理委員会は、当事業年度に1回開催し、内部通報制度受付窓口に対する申告内容の調査を行い、対応状況とともに取締役会に報告しています。当事業年度においては、内部通報制度受付窓口に85件の通報がありました。なお、内部通報制度受付窓口等に申告したことを理由として、申告者に対して不利益となる取扱を行わないことを内部通報制度の運用ルールにおいて規定し、適切に運用されています。

内部監査部門は、中間及び年間の監査結果、並びに年間の監査計画について、取締役会に適正に報告しています。

##### b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する情報の管理を含む社内の情報管理について、文書処理規程や情報セキュリティポリシーを制定し、社内向けウェブサイトに掲載しています。文書（電子媒体に記録されたものを含む）の保存については、文書の種類によって法令に定めるものの他、業務に必要な期間保存しています。また、文書の整理保存に関しては、各部門への情報セキュリティ推進責任者の配置や、規程に従った文書（ファイル）の管理を可能とするシステムの導入等を通じ、適切に運用されています。

全社的なセキュリティ課題について報告・審議する場としてセキュリティ戦略担当役員のもと、情報セキュリティ委員会を設置し、当委員会は当事業年度に2回開催され、ポリシーの一部改正やセキュリティ人材強化等について議論しました。

##### c リスクマネジメントに関する規程その他の体制

リスクマネジメントについては、身近に潜在するリスクの発生を予想・予防し、万一リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑えること等を目的として、リスクマネジメント体制を整備しています。代表取締役副社長が委員長を務める内部統制推進委員会が中心となって、リスクマネジメントのPDCAサイクルを構築し運用しています。なお、本委員会は当事業年度において3回開催し、全社的に影響を与えると想定されるリスクの特定及びそのリスク低減に関する施策を議論するとともに、目標の進捗・達成度を点検し、その



結果を各種施策に反映しつつ有効性に対する評価等を行いました。

システム開発、運用保全等のリスクについては、品質マネジメント規程に基づいて構築されている品質マネジメントシステム(QMS)の中で適切に対応しています。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の業務は、各組織の所掌業務を定めた組織規程に基づいて執行され、取締役会の監督のもと、執行役員25名を配置し、権限の分掌を定めた権限規程に基づいて意思決定を行っています。

取締役会においては、法令で定められた事項、経営戦略・出資等会社経営・グループ経営に関する重要事項等、取締役会規則に定めた事項を決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しています。取締役会は、社外取締役2名を含む取締役11名で構成しており、当事業年度において18回開催されました。会社の重要な意思決定を審議する経営会議は、当事業年度において41回開催されました。

e 当社グループ等における業務の適正を確保するための体制

グループ全体に影響を及ぼす危機的事態の発生等、グループ経営上重要な事項については、当社においてグループ会社毎に連携して事業を推進する組織を定めるとともに、当社に対する協議・報告体制を整備し、適切に運用されています。

当社の内部監査部門は、グループ会社に対し、グループ共通の重要なリスクや各社固有のリスクを反映した内部監査を統一的に実施しました。

グループ会社毎に重点リスクを毎年設定し、各社のリスクマネジメント推進責任者を中心としたリスクマネジメントの実施状況を内部統制推進委員会において確認しています。

グループ全体のコンプライアンス意識の維持・向上に向けては、グループ会社に対しコンプライアンス研修の実施を指導し、その実施状況をモニタリングしています。また、当社と同様に内部通報制度受付窓口等に申告したことを理由として、申告者に対して不利益となる取扱を行わないことを内部通報制度の運用ルールにおいて規定し、適切に運用されています。

グループ会社の財務状況については、四半期決算の状況の他、月次で当社に対して適正に報告されています。また、その結果は月次モニタリング状況として取締役会に報告されています。

グループ全体の経営状況については、経営会議に四半期毎に報告されています。

f 監査役の職務を補助する社員に関する事項・監査役の職務を補助する社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役監査を支える体制として、専任の社員4名で構成する監査役室を設置しており、監査役の指揮命令に基づき適切に業務を実施しています。なお、監査役室社員の人事異動や評価等については、監査役と調整することとしています。

g 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会等重要な会議に出席した他、重要な文書を閲覧するとともに、代表取締役との定期的な意見交換会や、取締役等とテーマに応じた議論を行っています。これらの場において、基本方針に示す職務執行等の状況の報告を受けるとともに、必要に応じて提言を行っています。

また、会計監査人及び内部監査部門との定期的な意見交換を実施し、監査計画の説明や内部統制システムの状況等について報告を受けるとともに、必要に応じて提言を行っています。

なお、監査業務に関する助言を受けるため独自に弁護士等外部の専門家と契約しており、これらに要する費用を含め、監査業務の執行に必要な費用については、会社が負担しています。

### ③ 責任限定契約の内容

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。

### ④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は業務執行部門とは独立した立場で内部監査を実行する内部監査部門として監査部(36名で構成)を設置しています。

監査役会は、社外監査役4名で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っています。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織(監査役室)を設置しています。

監査役は、定期的に監査部から内部監査結果の報告を受けるとともに、監査計画の擦り合わせ、その他情報の共有を行い効率的な監査及び監査品質の向上に努めています。

監査役は、会計監査人から監査計画並びに期中及び期末の監査結果報告を受けるとともに、会計監査人の監査に係る品質管理体制を随時聴取し確認しています。また、会計監査人と適宜意見交換を行い連携の強化に努めています。

### ⑤ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名です。

当社は、社外取締役を選任することにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しています。

現在の社外取締役2名については、経験を活かした幅広い見地からの経営的視点を取り入れることを期待するものです。

社外取締役である岡本行夫氏と当社との間には、一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である平野英治氏は、当社の取引先であるメットライフ生命保険株式会社の業務執行者ですが、2017年3月期における同社と当社との間の取引額は、当社の単体売上高の2%未満です。また、当社の主要な取引先である日本銀行の業務執行者(2006年退任)でしたが、退任から10年以上が経過しています。なお、2017年3月期における同行と当社との間の取引額は、単体売上高の2%未満です。以上の取引は、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。以上のほかに、同氏と当社との間には、一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

現在の社外監査役4名については、幅広い視点と経験を活かした社外監査役としての業務執行に対する監査を通し、企業の健全性の確保及び透明性の高い公正な経営監視体制の確立を期待するものです。

社外監査役である石島幸男氏は、当社の親会社である日本電信電話(株)(NTT)(1976年4月から1999年6月)、NTTの子会社であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)(1999年7月から2006年6月)及びエヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株)(2006年6月から2009年6月)、並びにNTTの関連会社である日本カーソリューションズ(株)(2009年6月から2014年6月)の業務執行者でした。以上のほかに、同氏と当社との間には、一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である山口徹朗氏は、当社の親会社であるNTT(1979年4月から1999年6月)、NTTの子会社であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)(1999年7月から2011年1月)、NTT America, Inc.(2006年6月から2010年6月)及びDimension Data Holdings plc(2011年2月から2015年6月)の業務執行者でした。以上のほかに、同氏と当社との間には、一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である中村明雄氏は、当社の取引先である財務省の出身者(2011年退官)ですが、2017年3月期における同省と当社との間の取引額は、当社の単体売上高の2%未満です。当該取引は、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。以上のほかに、同氏と当社との間には、一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である佐藤りえ子氏と当社との間には、一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、提出日現在、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する一律の基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の定める独立性基準を満たす独立役員を原則複数名選任することとしています。当社が独立役員として指定する社外取締役及び社外監査役の選任に際しては、同取引所が定める独立性に関する判断基準に加え、当社独自の基準をもとに判断をしています。

(独立性判断基準)

当社は株式会社東京証券取引所の定める独立性基準に加え、以下の要件を満たす社外役員を独立役員に指定しています。

直近の3事業年度において以下に該当する者ではないこと。

- ・当社の定める基準を超える取引先(※1)の業務執行者
- ・当社の定める基準を超える借入先(※2)の業務執行者
- ・当社から、直近の3事業年度のいずれかの年度において、役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を直接得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家等の専門的サービスを提供する個人
- ・当社の定める基準を超える寄付を受けた団体(※3)の業務執行者

なお、以上のいずれかの条件に該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、独立役員の指定時にその理由を説明、開示します。

- ※1 当社の定める基準を超える取引とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における当社との取引額が、当該年度における当社の単体売上高の2%以上の取引先をいう。
- ※2 当社の定める基準を超える借入先とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における借入額が、当該事業年度における当社の総資産の2%以上の借入先とする。
- ※3 当社の基準を超える寄付を受けた団体とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における当社からの寄付が年間1,000万円又は当該事業年度における当該組織の年間総収入の2%のいずれか大きい額を超える団体をいう。

社外取締役は、監査役並びに監査部より監査計画、監査結果についての報告を受けるとともに、必要に応じて発言を行うこと等により、監査役及び監査部と相互に連携をし、事業運営を監督しています。

社外監査役は、「④ 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、相互連携を図っています。

## ⑥ 役員報酬の内容

### ア 方針

取締役の報酬等については、親会社及び独立社外取締役に対して報酬決定の方針の説明を行い、適切な助言を得たうえで、株主総会で決議された額の範囲内で、取締役会にて決定しています。

- ・取締役（社外取締役を除く。）の報酬等については、月額報酬と賞与から構成しています。月額報酬は、役位毎の役割や責任範囲に基づき、支給することとしています。賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしています。なお、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額以上を抛出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしています。
- ・社外取締役の報酬等については、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしています。

監査役の報酬等については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしています。

### イ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	支給人数	基本報酬	役員賞与	総額
取締役(社外取締役を除く。)	11名	281百万円	72百万円	354百万円
監査役(社外監査役を除く。)	—	—	—	—
合計	11名	281百万円	72百万円	354百万円

(注) 1 上記には、2016年6月22日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでいます。

2 取締役及び監査役の報酬額については、2006年6月22日開催の第18回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額5億8,000万円以内、監査役の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいています。

### ウ 当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

	支給人数	基本報酬
社外役員の報酬等の総額	7名	121百万円

(注) 1 上記には、2016年6月22日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員1名を含んでいます。

## ⑦ 株式の保有状況

### ア 方針

#### a 政策保有株式に関する方針

当社が純投資目的以外の目的で保有する株式は、お客様や取引先の株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等が可能となるものを対象としています。発行会社の株式を保有する結果として当社の企業価値を高め、当社株主の利益に繋がると考える場合において、このような株式を保有する方針としています。

#### b 政策保有株式に係る適切な議決権行使を確保するための基準

当社は、政策保有株式に係る議決権行使について、発行会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に繋がるかどうかを総合的に判断することとしています。これにより、当社の企業価値の向上と株主・投資家の皆様の中長期的な利益に繋がると考えています。

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	125銘柄
貸借対照表計上額の合計額	72,907百万円

ウ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	15,500,000	53,242	リレーション維持・強化
日本空港ビルデング(株)	375,000	1,500	リレーション維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,228	978	リレーション維持・強化
第一生命保険(株)	670,000	912	リレーション維持・強化
イー・ギャランティ(株)	360,000	895	リレーション維持・強化
ビリングシステム(株)	110,000	569	リレーション維持・強化
データリンクス(株)	375,000	502	ITパートナーシップ
(株)アイリッジ	65,000	310	ITパートナーシップ
(株)DTS	111,800	240	ITパートナーシップ
(株)CIJ	475,200	219	ITパートナーシップ

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄もありますが、上位10銘柄について記載しています。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	10,500,000	59,640	リレーション維持・強化
日本空港ビルデング(株)	375,000	1,449	リレーション維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	670,000	1,337	リレーション維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,228	890	リレーション維持・強化
イー・ギャランティ(株)	360,000	881	リレーション維持・強化
データリンクス(株)	375,000	708	ITパートナーシップ
ビリングシステム(株)	110,000	435	リレーション維持・強化
(株)DTS	111,800	310	ITパートナーシップ
(株)アイリッジ	65,000	282	ITパートナーシップ
(株)CIJ	475,200	264	ITパートナーシップ

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄もありますが、上位10銘柄について記載しています。

- エ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

⑧ 関与公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、袖川兼輔、森本泰行、中田宏高であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、他28名です。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めています。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

⑪ 株主総会特別決議要件の変更の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

⑫ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、自己の株式の取得について、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に応じて、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

さらに、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

⑬ 取締役会の実効性評価

取締役会は、会社経営・グループ経営に係る重要事項等を決定し、四半期毎の職務執行状況報告において取締役の執行状況の監督を実施しています。

加えて、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、2016年度から自己評価・分析を実施しています。

2016年度の自己評価・分析につきましては、外部機関の助言を得ながら以下の方法で行いました。

実施時期：2016年10月から12月

評価方法：取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施

回答方法：匿名性を確保するため外部機関に直接回答

外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、2017年1月から2月において分析・議論・評価を実施しました。その結果、取締役会の構成・運営等に関し、概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。

一方で、戦略的議論のさらなる充実を期待する意見等、今後取り組むべき課題も浮かび上がりましたことを踏まえ、今後の対応として、取締役会における戦略的な議論の比重を高める等の対応を行うこととしました。

今後も、継続的に取締役会の実効性に関する評価を実施し、取締役会の機能を高める取組を進めていきます。

⑭ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取組

今後とも、最新動向の把握や広く社外の方々からもご意見をいただくなどしながら、より効率性、透明性の高い経営体制を実現することにより、経営の強化を通じたさらなる企業価値の向上を目的とし、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた継続的な取組を行ってまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	371	43	469	66
連結子会社	194	—	186	—
計	565	43	656	66

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社の一部については、有限責任 あずさ監査法人が提携するKPMGのメンバーファームの財務諸表監査を受けており、監査報酬額は528百万円です。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社の一部については、有限責任 あずさ監査法人が提携するKPMGのメンバーファームの財務諸表監査を受けており、監査報酬額は564百万円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が有限責任 あずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関する指導・助言業務、監査・保証実務委員会実務指針第86号(受託業務に係る内部統制の保証報告書)に基づく内部統制の整備状況の検証業務等を委託しています。

(当連結会計年度)

当社が有限責任 あずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関する指導・助言業務、監査・保証実務委員会実務指針第86号(受託業務に係る内部統制の保証報告書)に基づく内部統制の整備状況の検証業務等を委託しています。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の内容等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しています。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 148,495	212,459
受取手形及び売掛金	※2 403,146	458,767
リース債権及びリース投資資産	※2 14,477	※2 21,731
有価証券	26,000	4,302
たな卸資産	※1,※6 26,676	※1,※6 31,211
繰延税金資産	39,382	33,601
預け金	121,646	55,808
その他	65,490	79,635
貸倒引当金	△2,614	△3,740
流動資産合計	842,701	893,778
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備	303,414	311,013
減価償却累計額	△213,911	△221,253
データ通信設備 (純額)	89,503	89,760
建物及び構築物	※2 284,454	※2 317,875
減価償却累計額	△194,564	△202,879
建物及び構築物 (純額)	89,890	114,995
機械装置及び運搬具	※2 73,022	※2 91,106
減価償却累計額	△54,002	△60,072
機械装置及び運搬具 (純額)	19,019	31,034
工具、器具及び備品	※2 55,377	※2 56,783
減価償却累計額	△38,381	△40,116
工具、器具及び備品 (純額)	16,995	16,666
土地	※2 60,576	※2 63,835
建設仮勘定	21,548	35,609
その他	13,544	10,231
減価償却累計額	△8,502	△5,273
その他 (純額)	5,041	4,957
有形固定資産合計	302,575	356,860
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 250,668	※2 240,304
ソフトウェア仮勘定	48,295	61,168
のれん	168,879	315,261
その他	67,494	160,549
無形固定資産合計	535,337	777,283
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 83,599	※2,※3 86,834
退職給付に係る資産	1,508	5,603
繰延税金資産	44,735	60,802
その他	※2 50,531	※2 54,419
貸倒引当金	△669	△772
投資その他の資産合計	179,704	206,887
固定資産合計	1,017,618	1,341,031
資産合計	※2 1,860,319	2,234,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	121,688	138,453
短期借入金	51,627	213,160
1年内返済予定の長期借入金	※2 29,245	※2 53,461
1年内償還予定の社債	—	49,996
未払法人税等	33,158	35,916
前受金	167,738	182,021
受注損失引当金	※6 5,356	※6 3,452
その他	128,442	156,472
流動負債合計	537,258	832,934
固定負債		
社債	※2 210,062	※2 160,075
長期借入金	※2 109,451	※2 168,618
繰延税金負債	23,327	30,367
退職給付に係る負債	185,992	186,788
役員退職慰労引当金	934	876
その他	19,621	24,880
固定負債合計	549,390	571,605
負債合計	1,086,648	1,404,540
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,295	141,048
利益剰余金	452,458	497,922
自己株式	△0	△0
株主資本合計	734,273	781,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,522	39,881
繰延ヘッジ損益	△7,527	△155
為替換算調整勘定	36,552	23,889
退職給付に係る調整累計額	△38,805	△30,083
その他	※5 △16,107	※5 △16,320
その他の包括利益累計額合計	6,635	17,211
非支配株主持分	32,762	31,567
純資産合計	773,670	830,268
負債純資産合計	1,860,319	2,234,809

② 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1,614,897	1,732,473
売上原価	※1 1,216,795	※1 1,293,600
売上総利益	398,101	438,872
販売費及び一般管理費	※2, ※3 297,216	※2, ※3 321,763
営業利益	100,885	117,109
営業外収益		
受取利息	1,256	1,507
受取配当金	1,785	1,565
受取保険金	2,125	1,014
段階取得に係る差益	—	1,347
その他	2,677	2,107
営業外収益合計	7,844	7,542
営業外費用		
支払利息	5,492	5,372
為替差損	1,576	1,415
その他	3,502	※6 4,870
営業外費用合計	10,571	11,658
経常利益	98,158	112,993
特別利益		
投資有価証券売却益	15,237	15,605
関係会社事業譲渡益	—	2,720
特別利益合計	15,237	18,325
特別損失		
買収関連費用	—	※4 12,301
関係会社再編損	—	※5 9,260
のれん減損損失	※6 3,986	※6 2,844
固定資産減損損失	※7 1,620	※7 1,579
特別損失合計	5,607	25,986
税金等調整前当期純利益	107,789	105,332
法人税、住民税及び事業税	46,925	52,525
法人税等調整額	△4,570	△15,705
法人税等合計	42,354	36,820
当期純利益	65,434	68,512
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	63,373	65,686
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,061	2,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,349	7,323
繰延ヘッジ損益	△8,186	7,373
為替換算調整勘定	△25,975	△12,525
退職給付に係る調整額	△29,872	8,769
持分法適用会社に対する持分相当額	△208	△243
その他	480	△213
その他の包括利益合計	※8 △78,110	※8 10,485
包括利益	△12,676	78,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,371	76,135
非支配株主に係る包括利益	695	2,862

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,520	139,300	408,293	△0	690,113
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,520	139,300	408,293	△0	690,113
当期変動額					
剰余金の配当			△16,829		△16,829
親会社株主に帰属する当期純利益			63,373		63,373
連結範囲の変動			△2,115		△2,115
子会社所有持分の変動					—
その他		△4	△263		△267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△4	44,164	—	44,160
当期末残高	142,520	139,295	452,458	△0	734,273

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	46,792	656	62,615	△10,095	△16,587	83,380	32,711	806,205
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,792	656	62,615	△10,095	△16,587	83,380	32,711	806,205
当期変動額								
剰余金の配当								△16,829
親会社株主に帰属する当期純利益								63,373
連結範囲の変動								△2,115
子会社所有持分の変動								—
その他								△267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,269	△8,183	△26,062	△28,709	480	△76,745	50	△76,694
当期変動額合計	△14,269	△8,183	△26,062	△28,709	480	△76,745	50	△32,534
当期末残高	32,522	△7,527	36,552	△38,805	△16,107	6,635	32,762	773,670

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,520	139,295	452,458	△0	734,273
会計方針の変更による累積的影響額			387		387
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,520	139,295	452,845	△0	734,660
当期変動額					
剰余金の配当			△21,037		△21,037
親会社株主に帰属する当期純利益			65,686		65,686
連結範囲の変動					—
子会社所有持分の変動		1,753			1,753
その他		△0	427		426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,752	45,076	—	46,829
当期末残高	142,520	141,048	497,922	△0	781,490

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,522	△7,527	36,552	△38,805	△16,107	6,635	32,762	773,670
会計方針の変更による累積的影響額								387
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,522	△7,527	36,552	△38,805	△16,107	6,635	32,762	774,058
当期変動額								
剰余金の配当								△21,037
親会社株主に帰属する当期純利益								65,686
連結範囲の変動								—
子会社所有持分の変動								1,753
その他								426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,359	7,371	△12,662	8,721	△213	10,575	△1,194	9,381
当期変動額合計	7,359	7,371	△12,662	8,721	△213	10,575	△1,194	56,210
当期末残高	39,881	△155	23,889	△30,083	△16,320	17,211	31,567	830,268

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	107,789	105,332
減価償却費	147,961	154,542
固定資産除却損	7,250	5,467
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,292	21,801
支払利息	5,492	5,372
固定資産減損損失	1,620	1,579
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,052	△9,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,373	△4,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,574	16,609
前受金の増減額 (△は減少)	27,954	14,908
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,123	2,355
その他	△205	△5,443
小計	266,928	308,995
利息及び配当金の受取額	3,175	3,131
利息の支払額	△5,544	△5,377
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△31,808	△68,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,751	238,552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△47,440	△67,141
無形固定資産の取得による支出	△77,922	△90,939
投資有価証券の売却による収入	23,014	22,036
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △28,351	※2 △6,930
連結の範囲の変更を伴う子会社持分等の取得による支出	—	※3 △348,431
定期預金の純増減額 (△は増加)	△294	1,402
短期預け金の純増減額 (△は増加)	△50,000	50,000
その他	△7,735	11,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,730	△428,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△40,000	—
長期借入れによる収入	523	115,512
長期借入金の返済による支出	△595	△29,331
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,198	163,145
リース債務の返済による支出	△1,625	△3,129
配当金の支払額	△16,834	△21,037
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△461	△5,180
その他	△385	2,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,179	222,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,131	△5,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,290	26,485
現金及び現金同等物の期首残高	250,843	233,553
現金及び現金同等物の期末残高	※1 233,553	※1 260,038

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社302社すべてを連結しています。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

なお、新たな買収及び設立、株式譲受による持分比率の増加、支配力基準による子会社化により、当連結会計年度より52社を新規に連結子会社を含めています。

また、合併及び売却、清算、支配力基準による持分法適用会社化により、8社を連結子会社から除外しています。主要な新規連結子会社は、次のとおりです。

NTT DATA Services Corporation

NTT DATA SERVICES IRELAND LIMITED

NTT DATA SERVICES SINGAPORE PTE. LTD.

NTT DATA Services, LLC

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、キリンビジネスシステム(株)等32社すべてに持分法を適用しています。

なお、新たな設立、支配力基準による持分法適用会社化により2社を新規に持分法適用の範囲に含め、株式売却、持分譲渡、清算、株式譲受による連結子会社化、支配力基準による連結子会社化に伴い、5社を持分法適用の範囲から除外しています。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、137社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社のうち、51社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社は決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

当連結会計年度において、NTT DATA EMEA LTD. 等19社は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっています。なお、当連結会計年度における会計期間は15か月となっています。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっています。

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

##### ② たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

貯蔵品については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

データ通信設備	3～8年
建物及び構築物	10～60年
機械装置及び運搬具	3～15年
工具、器具及び備品	4～15年

### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は4～21年です。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しています。

### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零として算定する定額法を採用しています。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、発生時に全額費用として処理しています。

## (4) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### ② 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しています。

### ③ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社においては、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しています。

### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

② ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しています。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(又はこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしています。

ロ ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価又は将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産又は負債としています。

③ ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としています。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、四半期毎(3・6・9・12月末)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却していますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の費用として処理しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(1) 会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しています。

上記の変更による、当連結会計年度の期首における利益剰余金及び繰延税金資産への影響は軽微です。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

連結財務諸表提出会社である当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

当社グループは、当連結会計年度より開始した中期経営計画に基づき、積極的なグローバル展開を推進する中、会計方針の統一を図る観点から有形固定資産の使用実態を調査した結果、ハードウェアについてはソフトウェアを組み合わせた一体サービスの提供等、安定的なサービス提供のための利用が見込まれています。

よって、耐用年数にわたって均等に費用配分する償却方法が、上記固定資産の使用実態をより適切に表すと判断し、当連結会計年度より定額法を採用しています。

また、有形固定資産の減価償却方法の変更にあわせて耐用年数を検証し、有形固定資産の一部について耐用年数を見直しています。

上記の変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

在外連結子会社

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「顧客との契約から生じる収益」 (IFRS第15号)	・収益の認識に関する会計処理を改訂	平成30年3月期より 適用予定
「顧客との契約から生じる収益」 (米国会計基準 ASU 2014-09、 2015-14、2016-08)	・収益の認識に関する会計処理を改訂	平成30年3月期より 適用予定
「リース」 (IFRS第16号)	・リースに関する会計処理を改訂	平成32年3月期より 適用予定
「リース」 (米国会計基準 ASU 2016-02)	・リースに関する会計処理を改訂	平成32年3月期より 適用予定

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記していた「固定資産除却損」「損害賠償金」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。

なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」3,502百万円に含まれる「固定資産除却損」「損害賠償金」の金額は、それぞれ523百万円、299百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。

なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は、308百万円です。

また、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「短期預け入れによる支出」は、総額表示としていましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期預け金の純増減額(△は増加)」と純額表示に変更しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「短期預け入れによる支出」に表示していました△50,000百万円は、「短期預け金の純増減額(△は増加)」△50,000百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
商品及び製品	2,086	2,126
仕掛品	21,825	26,668
原材料及び貯蔵品	2,764	2,416

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
現金及び預金	31	—
受取手形及び売掛金	16	—
リース債権及びリース投資資産	1,505	1,338
建物及び構築物	12,586	12,128
機械装置及び運搬具	38	557
工具、器具及び備品	77	51
土地	38	36
ソフトウェア	0	0
投資有価証券	270	270
投資その他の資産その他(長期貸付金)	540	540
一部子会社の総資産(現金及び預金等)	242	—
計	15,346	14,922

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
社債	100	100
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	1,914	2,437
計	2,014	2,537

※3 関連会社に対する投資有価証券等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
投資有価証券(株式等)	8,569	5,764

#### 4 保証債務

システム開発・運用契約に関連する金銭保証等

前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd) 3,880百万円	Prosimulador Tecnologia de Tránsito, S.A. 5,101百万円

#### ※5 その他

在外連結子会社の非支配株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る非支配株主持分の帳簿価額を純資産の部の「非支配株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しています。

※6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金(前連結会計年度12,401百万円、当連結会計年度10,887百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金))と相殺表示しています。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

#### ※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	16,978	5,394

#### ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与手当	113,675	124,523
退職給付費用	10,038	7,707
作業委託費	39,320	47,058

#### ※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	12,410	12,359

#### ※4 買収関連費用

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

グローバルのグループ会社において、株式売買契約時に将来の継続的な成長を期待する目的で、一定期間の業績状況に応じ当該グループ会社の主な役職員に支払うことを定めた費用です。

## ※5 関係会社再編損

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

グローバルでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

IT関連等の統合に要した労務費	3,868
IT関連等の統合に要したコンサルティング等の委託費	3,829
リストラクチャリング費用	1,442
その他	120
計	9,260

## ※6 のれん減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

グローバルの一部グループ会社において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、のれんを含む資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%です。

なお、当社及び当社グループにおけるのれんのグルーピングは、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金融及びグローバルの一部グループ会社において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として営業外費用その他(持分法投資損益)に683百万円、特別損失に2,844百万円計上しています。なお、のれんを含む資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は8%~10%です。

なお、当社及び当社グループにおけるのれんのグルーピングは、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としています。

## ※7 固定資産減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主に公共・社会基盤で使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額です。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア仮勘定742百万円、ソフトウェア597百万円等です。

なお、当社及び当社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としています。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

主に公共・社会基盤で使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額です。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア1,162百万円、データ通信設備168百万円等です。

なお、当社及び当社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としています。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%です。

※8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△7,461	25,510
組替調整額	△15,020	△14,881
税効果調整前	△22,482	10,628
税効果額	8,133	△3,305
その他有価証券評価差額金	△14,349	7,323
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△12,149	11,277
組替調整額	212	△590
税効果調整前	△11,937	10,687
税効果額	3,750	△3,313
繰延ヘッジ損益	△8,186	7,373
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△25,966	△12,525
組替調整額	△9	—
為替換算調整勘定	△25,975	△12,525
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△44,906	7,724
組替調整額	1,297	5,212
税効果調整前	△43,608	12,937
税効果額	13,736	△4,167
退職給付に係る調整額	△29,872	8,769
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△208	△236
組替調整額	—	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△208	△243
その他		
当期発生額	480	△213
その他の包括利益合計	△78,110	10,485



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	280,500,000	—	—	280,500,000
自己株式				
普通株式(株)	99	—	—	99

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	8,414	30	平成27年3月31日	平成27年6月18日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	8,414	30	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,219	40	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	280,500,000	—	—	280,500,000
自己株式				
普通株式(株)	99	—	—	99

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	11,219	40	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	9,817	35	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,219	40	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	148,495	212,459
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,589	△8,229
譲渡性預金(有価証券)	20,000	—
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する 短期投資(預け金)	71,646	55,808
現金及び現金同等物	233,553	260,038

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
流動資産	6,761	12,196
固定資産	13,141	5,533
のれん	18,644	8,069
流動負債	△6,271	△10,129
固定負債	△4,465	△1,479
非支配株主持分	△659	△1,199
利益剰余金	2,104	—
株式の取得価額	29,254	12,991
支配獲得時までの持分法評価額	—	△359
段階取得による差益	—	△1,347
現金及び現金同等物	△902	△3,919
未払相当分	—	△434
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	28,351	6,930

※3 持分等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
流動資産	—	52,415
固定資産	—	150,748
のれん	—	149,671
流動負債	—	△21,209
固定負債	—	△14,445
為替換算調整勘定	—	33,008
株式の取得価額	—	350,188
現金及び現金同等物	—	△1,756
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社持分等の 取得による支出	—	348,431

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
1年内	6,931	8,943
1年超	12,714	20,808
合計	19,645	29,751

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、NTT及び当社グループファイナンスも活用しています。資金調達については、銀行借入や社債、コマーシャル・ペーパーの発行により調達しています。デリバティブは、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)を回避する目的で行っており、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金の資金使途は、主に運転資金です。長期借入金及び社債は、設備投資に必要な資金等の調達を目的としており、償還日は決算日後、最長で13年後です。

デリバティブ取引は、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)回避を目的とした外貨建支払等のための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、債権管理規程等に従い、各事業本部等における管理責任者が、取引先毎の回収状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、営業債権の延滞状況についても四半期単位で経営会議に報告し、早期且つ確実な回収に努めています。連結子会社についても、当社に準じた方法で管理しています。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建資産・負債については、同一外貨又は連動性のある外貨建負債の保有、為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、又はこれらの組み合わせにより、為替リスクをヘッジすることを基本としています。変動金利資産・負債については、市場金利に連動する負債の保有、金利スワップ、金利オプション、又はこれらの組み合わせにより、金利リスクをヘッジすることを基本としています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場リスクを管理しています。

デリバティブ取引は、リスク管理規程に基づき実施しており、当社財務部において集中管理しています。

また、連結子会社においては、デリバティブ取引を実施するにあたり、当社と事前協議の上、実施することとしています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	148,495	148,495	—
(2) 受取手形及び売掛金	403,146	403,146	—
(3) 有価証券	26,000	26,000	—
(4) 預け金	121,646	121,646	—
(5) 投資有価証券	69,424	69,447	23
資産計	768,713	768,736	23
(1) 買掛金	121,688	121,688	—
(2) 短期借入金	51,627	51,627	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	29,245	29,245	—
(4) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(5) 未払法人税等	33,158	33,158	—
(6) 社債	210,062	220,116	10,054
(7) 長期借入金	109,451	116,933	7,482
負債計	555,234	572,770	17,536
デリバティブ取引(※1)	(1,570)	(1,570)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しています。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	212,459	212,459	—
(2) 受取手形及び売掛金	458,767	458,767	—
(3) 有価証券	4,302	4,300	△2
(4) 預け金	55,808	55,808	—
(5) 投資有価証券	75,523	75,538	15
資産計	806,861	806,874	12
(1) 買掛金	138,453	138,453	—
(2) 短期借入金	213,160	213,160	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	53,461	53,461	—
(4) 1年内償還予定の社債	49,996	49,996	—
(5) 未払法人税等	35,916	35,916	—
(6) 社債	160,075	166,283	6,208
(7) 長期借入金	168,618	175,213	6,595
負債計	819,681	832,484	12,803
デリバティブ取引(※1)	13,287	13,287	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関等から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっています。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (6) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価額によっています。なお、デリバティブ取引の詳細については、「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
非上場株式	14,174	11,310

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (5) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	148,495	—	—	—
受取手形及び売掛金	403,146	—	—	—
預け金	121,646	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
譲渡性預金	26,000	—	—	—
満期保有目的の債券	—	715	2,729	100
その他有価証券のうち満期があるもの	—	99	—	73
合計	699,288	814	2,729	173

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	212,459	—	—	—
受取手形及び売掛金	458,767	—	—	—
預け金	55,808	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
譲渡性預金	4,000	—	—	—
満期保有目的の債券	302	512	2,395	300
その他有価証券のうち満期があるもの	—	98	—	66
合計	731,338	610	2,395	366

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	51,627	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	29,245	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	49,993	50,000	59,985	—	50,083
長期借入金	—	55,893	171	10	29,239	24,135
合計	80,873	105,886	50,171	59,996	29,239	74,218

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	213,160	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	53,461	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	49,996	—	—	—	—	—
社債	—	50,000	59,989	—	100	49,985
長期借入金	—	73	6	82,579	20,030	65,929
合計	316,618	50,073	59,995	82,579	20,130	115,915

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,423	1,448	25
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,122	2,120	△1
合計	3,545	3,568	23

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,113	1,133	19
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,397	2,390	△7
合計	3,510	3,523	12



## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	63,949	16,556	47,392
(2) その他	44	30	13
小計	63,993	16,587	47,406
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,757	2,094	△337
(2) 譲渡性預金	26,000	26,000	—
(3) その他	128	136	△7
小計	27,886	28,230	△344
合計	91,879	44,817	47,061

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	71,323	13,279	58,044
(2) その他	39	30	9
小計	71,363	13,309	58,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	826	1,038	△212
(2) 譲渡性預金	4,000	4,000	—
(3) その他	125	129	△4
小計	4,951	5,168	△216
合計	76,315	18,477	57,837

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	22,871	15,237	0

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	20,794	15,836	33

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	ユーロ売・スイスフラン買	164	109	△31	△31
	ユーロ売・米ドル買	507	422	△99	△99
	ユーロ売・英ポンド買	129	—	1	1
	英ポンド売・円買	2,081	—	11	11
	ユーロ売・円買	10,837	—	31	31
	豪ドル売・円買	686	—	2	2
	円売・中国元買	1,660	—	188	188
市場取引	為替予約取引				
	ブラジルリアル売・ユーロ買	1,083	—	24	24
	コロンビアペソ売・ユーロ買	790	—	△3	△3
	英ポンド売・ユーロ買	140	—	3	3
	米ドル売・ユーロ買	322	—	△0	△0
	チリペソ売・ユーロ買	191	—	1	1
	ペルーヌエボソル売・ユーロ買	246	—	2	2
合計		18,840	532	132	132

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっています。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	ユーロ売・スイスフラン買	105	52	△22	△22
	ユーロ売・米ドル買	6,219	350	△192	△192
	英ポンド売・円買	1,805	—	6	6
	ユーロ売・円買	10,798	—	△2	△2
	豪ドル売・円買	171	—	0	0
	米ドル売・円買	330	—	1	1
	ブラジルリアル売・円買	323	—	△1	△1
	スイスフラン売・円買	112	—	0	0
	台湾ドル売・円買	127	—	△1	△1
	タイバーツ売・円買	202	—	0	0
	ユーロ売・インドルピー買	158	—	5	5
	円売・中国元買	1,750	—	△134	△134
市場取引	為替予約取引				
	ブラジルリアル売・ユーロ買	577	—	△26	△26
	英ポンド売・ユーロ買	514	—	21	21
	米ドル売・ユーロ買	130	—	△7	△7
	ペルーヌエボソル売・ユーロ買	951	—	2	2
	ユーロ売・米ドル買	1,030	—	55	55
	ブラジルリアル売・米ドル買	326	—	△3	△3
	合計	25,637	403	△297	△297

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引				
	米ドル売・インドルピー買	外貨建	10,818	—	208
	英ポンド売・インドルピー買	予定取引	145	—	15
	買建 中国元		12,500	5,750	△416
通貨スワップ の振当処理	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払ユーロ	長期借入金	54,654	54,654	8,879
	受取円・支払ユーロ		3,888	—	45
為替予約の 振当処理	為替予約取引	外貨建			
	買建 米ドル	予定取引	352,061	—	△10,434
	合計		434,068	60,404	△1,702

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっています。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引				
	米ドル売・インドルピー買	外貨建	8,751	—	504
	買建 中国元		6,000	1,000	△220
	合計		14,751	1,000	284

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっています。

## (2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利通貨 スワップの 一体処理	金利通貨スワップ取引	長期借入金 外貨建予定取 引	93,687	39,270	12,116
	受取変動・支払固定 受取米ドル・支払ユーロ				
	受取変動・支払固定 受取米ドル・支払円		74,052	74,052	1,282
合計			167,739	113,322	13,398

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっています。

## (3) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	8,976	8,976	△97
	受取変動・支払固定				
合計			8,976	8,976	△97

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型年金制度及び退職一時金制度を設けています。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ企業年金基金には、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち38社が加入しています。

また、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を設けています。

連結財務諸表提出会社においては、規約型企業年金制度について、平成26年4月1日以降の積立分(将来分)を確定拠出年金制度へ移行しました。なお、平成26年3月31日以前の積立分については、現行の規約型年金制度として維持されます。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	295,864	357,602
勤務費用	16,919	20,243
利息費用	4,492	2,359
数理計算上の差異の発生額	51,255	△8,621
退職給付の支払額	△11,221	△12,534
過去勤務費用の発生額	25	2
その他	266	△489
退職給付債務の期末残高	357,602	358,562

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	161,833	173,118
期待運用収益	3,847	4,007
数理計算上の差異の発生額	3,208	△485
事業主等からの拠出額	9,320	8,444
退職給付の支払額	△6,138	△6,446
その他	1,046	△1,260
年金資産の期末残高	173,118	177,379

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	241,419	240,702
年金資産	△173,118	△177,379
	68,300	63,323
非積立型制度の退職給付債務	116,183	117,861
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	184,483	181,184
退職給付に係る負債	185,992	186,788
退職給付に係る資産	△1,508	△5,603
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	184,483	181,184

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	16,919	20,243
利息費用	4,492	2,359
期待運用収益	△3,847	△4,007
数理計算上の差異の費用処理額	5,454	5,815
過去勤務費用の費用処理額	△1,317	△1,314
その他	△765	△765
確定給付制度に係る退職給付費用	20,935	22,330

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△1,342	△1,344
数理計算上の差異	△42,266	14,281
合計	△43,608	12,937

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
未認識過去勤務費用	△7,276	△5,932
未認識数理計算上の差異	65,046	50,764
合計	57,769	44,832

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
現金及び現金同等物	1.3	2.0
負債証券	42.3	42.1
持分証券	12.8	11.5
証券投資信託受益証券	12.3	12.0
合同運用信託	12.9	14.7
生保一般勘定	14.2	14.3
その他	4.2	3.4
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.5	0.7
長期期待運用収益率		
エヌ・ティ・ティ企業年金基金	2.5	2.5
規約型年金	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,215	4,780



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	58,419	67,407
減価償却超過額	11,225	17,757
未払賞与	7,506	8,356
繰越欠損金	14,115	15,120
進行基準調整額	3,224	2,751
売上債権	13,830	12,392
その他	26,926	23,592
繰延税金資産小計	135,248	147,377
評価性引当額	△12,279	△8,082
繰延税金資産合計	122,969	139,295
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	△22,963	△25,605
その他有価証券評価差額金	△14,673	△17,867
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	△3,400	△3,400
固定資産	△11,425	△10,211
その他	△10,375	△19,006
繰延税金負債合計	△62,838	△76,090
繰延税金資産の純額	60,130	63,204

(注) 前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた「未払賞与」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しています。また、区分掲記していた繰延税金資産の「たな卸資産評価損」は、区分掲記する重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて掲記しています。

なお、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」32,667百万円、「たな卸資産評価損」1,764百万円は、「未払賞与」7,506百万円、「その他」26,926百万円として組み替えています。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率	33.06	30.86
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.64	0.87
住民税均等割	0.33	0.32
研究開発減税による税額控除	△1.92	△0.75
のれん償却等	4.97	5.88
評価性引当額の増減	0.38	△2.80
税制改正等による税率変更	2.62	—
その他	△0.79	0.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.29	34.96

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(当社グループによるDell Systems Corporation等の子会社化及びITサービス関連事業の譲り受けについて)

連結財務諸表提出会社である当社は、当社子会社である米国のNTT DATA, Inc.を通じてDell Systems Corporationの発行済株式の100%を取得し、同じく当社子会社であるオランダのNTT DATA Services International Holdings B.V.を通じて、DELL TECHNOLOGY & SOLUTIONS LIMITED及びDELL SERVICES PTE. LTD. の発行済株式の100%を取得し、連結子会社としました。

また、当社子会社である米国のNTT Data International L.L.C.及びNTT DATA, Inc.を通じて、U.S. Services L.L.C.の100%持分を取得し、連結子会社としました。

加えて、NTT Data International L.L.C.、NTT DATA, Inc. 及びNTT DATA Services International Holdings B.V.にDellグループの北米を中心としたITサービス関連事業を譲り受けました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称

Dell Systems Corporation

(NTT DATA Services Corporationに名称変更しています。)

DELL TECHNOLOGY & SOLUTIONS LIMITED

(NTT DATA SERVICES IRELAND LIMITEDに名称変更しています。)

DELL SERVICES PTE. LTD.

(NTT DATA SERVICES SINGAPORE PTE. LTD. に名称変更しています。)

U.S. Services L.L.C.

(NTT DATA Services, LLCに名称変更しています。)

#### (2) 事業譲受に係る相手企業の名称

Dell Inc.

#### (3) 被取得企業の事業内容及び取得した事業の内容

ITアウトソーシング、BPO、アプリケーション開発・管理等

#### (4) 企業結合を行った主な理由

Dell Services部門は、北米地域を中心として、クラウドサービスやアプリケーション関連サービス、BPO サービスを提供しており、主要顧客としてヘルスケア、製造、サービス業、金融機関や連邦政府などに強固な基盤を持っています。特に、医療機関や医療保険を中心としたヘルスケア業界向けには、業界特化型のデジタルソリューションやBPOサービスを提供しており高い評価を獲得しています。今回当社グループは、Dell Services部門の譲り受けを通じて、主に北米地域の各業界における事業を拡大すると同時に、クラウドサービスやBPOサービスにおいても、最先端の技術を活用したサービスの強化を目指します。

#### (5) 企業結合日

平成28年11月2日(米国時間)

#### (6) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得、持分取得及び事業譲受

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが現金を対価として株式取得、持分取得及び事業譲受をしたためです。

#### (8) 結合後企業の名称

NTT DATA Services Corporation

NTT DATA SERVICES IRELAND LIMITED

NTT DATA SERVICES SINGAPORE PTE. LTD.

NTT DATA Services, LLC

(9) 取得した議決権比率

NTT DATA Services Corporation	100%
NTT DATA SERVICES IRELAND LIMITED	100%
NTT DATA SERVICES SINGAPORE PTE. LTD.	100%
NTT DATA Services, LLC	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業及び取得した事業の業績の期間

平成28年11月2日から平成29年1月31日まで

3. 被取得企業及び取得した事業の取得原価並びに対価の種類ごとの内訳

現金	350,188百万円
取得原価	350,188百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	1,949百万円
弁護士費用	1,984百万円
その他	404百万円
取得関連費用	4,338百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

149,671百万円（概算額）

企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

NTT DATA Services（旧Dell Services部門）の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しています。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の部	
流動資産	52,415百万円
固定資産	150,748百万円
負債の部	
流動負債	21,209百万円
固定負債	14,445百万円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額

売上高	224,978百万円
税金等調整前当期純利益	13,134百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益と、当社の連結財務諸表における売上高及び損益との差額を、影響の概算額としています。なお、当該概算額は監査証明を受けていません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)を有しています。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸及び売却損益は216百万円(主に、賃貸収益は売上、賃貸費用は売上原価に計上)です。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸及び売却損益は113百万円(主に、賃貸収益は売上、賃貸費用は売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	26,801	27,844
期中増減額	1,043	△1,236
期末残高	27,844	26,608
期末時価	60,679	64,864

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 期中増減額は、前連結会計年度は主に賃貸割合の増加(1,515百万円)であり、当連結会計年度は主に減価償却(△1,179百万円)です。

(注3) 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社である当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

国内市場における急速な業界変化やIT技術の進化が想定されるなかで、多様化するお客様や社会の期待に応えるため、これまで以上に事業を跨った連携や、迅速な意思決定が求められています。こうした背景から、事業組織の機動性をさらに高めるため、業務執行については事業本部レベルでの意思決定が図られる体制としています。

また、中長期的な事業成長を目指し戦略検討や新規事業創出を担う単位として、複数の事業本部を集約した事業分野（「公共・社会基盤」「金融」「法人・ソリューション」「グローバル」）を設けています。

各報告セグメントでは、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、コンサルティング・サポート、及びその他のサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	346,744	470,213	277,383	504,459	1,598,802	16,041	1,614,843	53	1,614,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,068	53,473	114,442	15,144	257,128	60,215	317,344	△317,344	—
計	420,813	523,687	391,826	519,604	1,855,931	76,256	1,932,187	△317,290	1,614,897
セグメント利益又は 損失(△)	32,251	34,056	48,072	△4,845	109,534	5,832	115,366	△7,577	107,789
セグメント資産	264,575	448,005	347,561	523,956	1,584,100	18,524	1,602,624	257,694	1,860,319
その他の項目									
減価償却費	28,188	80,610	17,836	20,542	147,178	689	147,867	1,010	148,878
のれんの償却額	△3	158	25	11,897	12,078	—	12,078	—	12,078
持分法投資利益又は 損失(△)	29	17	382	△250	179	—	179	53	232
特別利益	40	—	14,495	—	14,535	19	14,555	682	15,237
(投資有価証券 売却益)	40	—	14,495	—	14,535	19	14,555	682	15,237
特別損失	1,365	—	155	3,992	5,513	93	5,607	—	5,607
(のれん減損損失)	—	—	—	3,986	3,986	—	3,986	—	3,986
(関係会社再編損)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(固定資産減損損失)	1,365	—	155	5	1,527	93	1,620	—	1,620
のれん当期末残高	△9	1,632	50	167,205	168,879	—	168,879	—	168,879
持分法適用会社への 投資額	569	200	1,884	4,177	6,832	—	6,832	1,736	8,569
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,925	70,487	28,790	14,012	131,216	1,625	132,842	1,186	134,028

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社を含んでいます。

2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△7,577百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,062百万円、セグメントに未配分の連結調整項目△4,485百万円等が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額257,694百万円には、管理部門に係る資産252,320百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産等に関する連結調整項目5,374百万円が含まれています。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,186百万円は、主に社内設備への投資額等です。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っていません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	376,324	459,680	302,030	586,327	1,724,362	5,467	1,729,830	2,642	1,732,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,093	58,362	123,638	17,012	278,107	43,888	321,996	△321,996	—
計	455,418	518,043	425,668	603,339	2,002,470	49,355	2,051,826	△319,353	1,732,473
セグメント利益又は 損失(△)	43,983	41,592	51,861	△26,036	111,400	2,863	114,264	△8,931	105,332
セグメント資産	262,882	459,467	370,848	946,989	2,040,188	11,160	2,051,349	183,459	2,234,809
その他の項目									
減価償却費	30,023	79,812	20,057	23,884	153,778	321	154,100	1,065	155,165
のれんの償却額	△3	158	36	17,043	17,234	—	17,234	—	17,234
持分法投資利益又は 損失(△)	25	12	347	△1,044	△659	—	△659	41	△618
特別利益	293	218	14,959	2,720	18,191	—	18,191	133	18,325
(投資有価証券 売却益)	293	218	14,959	—	15,471	—	15,471	133	15,605
(関係会社 事業譲渡益)	—	—	—	2,720	2,720	—	2,720	—	2,720
特別損失	703	1,978	370	22,924	25,976	10	25,986	—	25,986
(買収関連費用)	—	—	—	12,301	12,301	—	12,301	—	12,301
(関係会社再編損)	—	—	8	9,252	9,260	—	9,260	—	9,260
(のれん減損損失)	—	1,473	—	1,371	2,844	—	2,844	—	2,844
(固定資産減損損失)	703	505	361	—	1,569	10	1,579	—	1,579
のれん当期末残高	△5	—	1,175	314,086	315,256	5	315,261	—	315,261
持分法適用会社への 投資額	592	229	1,966	2,576	5,364	—	5,364	400	5,764
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	13,722	95,112	27,117	19,017	154,969	108	155,078	3,061	158,140

- (注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社を含んでいます。
- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△8,931百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,398百万円、セグメントに未配分の連結調整項目△5,520百万円等が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額183,459百万円には、管理部門に係る資産185,396百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産等に関する連結調整項目△5,018百万円が含まれています。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,061百万円は、主に社内設備への投資額等です。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	468,992	443,845	648,035	54,022	1,614,897

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,110,368	207,490	236,545	60,493	504,528	1,614,897

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しています。

2 各地域に属する主な国は、次のとおりです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、ブラジル、チリ 等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本			日本以外	合計
	北米	その他		
280,521	3,002	19,050	22,053	302,575

(注) 各地域に属する主な国は、次のとおりです。

北 米…アメリカ、カナダ

その他…ドイツ、スペイン 等

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しています。



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	512,647	465,749	695,312	58,763	1,732,473

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,146,107	244,800	277,225	64,339	586,365	1,732,473

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しています。

2 各地域に属する主な国は、次のとおりです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、ブラジル、チリ 等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本			日本以外	合計
	北米	その他		
282,156	42,199	32,504	74,703	356,860

(注) 1 各地域に属する主な国は、次のとおりです。

北 米…アメリカ、カナダ

その他…ドイツ、インド 等

(注) 2 当連結会計年度より、本邦以外に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の合計10%を超えたため、当項目を記載しています。なお、前連結会計年度につきましては、本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の合計の90%を超えるため、記載を省略していましたが、当連結会計年度と同一の地域区分にて集計したものを記載しています。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTTファイナ ンス㈱	東京都 港区	16,770	総合リース業	(所有) 直接 3.1 (被所有) 直接 0.0	資金等の預 入れ等	NTTグループ 会社間取引の 資金決済	39,284	流動資産そ の他(未収 入金)	8,992
							資金の預入れ (注3)	57,846	預け金	121,646
							資金の預入れ に伴う受取利 息	40		

- (注) 1 NTTグループ会社間取引の資金決済については、取引金額及び期末残高ともに消費税等を含んでいますが、その他の取引については消費税等を含んでいません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっています。  
3 資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しています。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岩本敏男	-	-	当社代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0	-	建物賃貸等 その他の 事業収入	28	-	-
				日本電子決済 推進機構会長			年会費の支払	2	-	-
				当社代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0		年会費の支払	0	-	-
役員	栗島 聡	-	-	当社代表取締役 役副社長	(被所有) 直接 0.0	-	年会費の支払	0	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでいません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっています。  
3 岩本敏男氏は平成27年7月をもってPFI/PPP推進協議会会長を退任しており、上記の内容は当連結会計年度の在任期間に係るものです。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話㈱(東京証券取引所等に上場)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTT ファイナ ンス㈱	東京都 港区	16,770	総合リース業	(所有) 直接 3.1 (被所有) 直接 0.0	資金等の預 入れ等	NTTグループ 会社間取引の 資金決済	45,248	未収入金	12,020
							資金の預入れ (注3)	114,277	預け金	55,808
							資金の預入れ に伴う受取利息	18		
							資金の借入れ	40,000	長期借入金	40,000
							資金の借入れ (注3)	98,195	短期借入金	183,464

- (注) 1 NTTグループ会社間取引の資金決済については、取引金額及び期末残高ともに消費税等を含んでいますが、その他の取引については消費税等を含んでいません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっています。  
 3 資金の預入れ及び資金の借入の取引金額については、預け金及び短期借入金の平均残高を記載しています。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岩本敏男	-	-	当社代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0	-	建物賃貸等 その他の事業収 入	28	-	-
				日本電子決済 推進機構会長			年会費の支払	3	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでいません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話㈱(東京証券取引所等に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,641円39銭	2,847円42銭
1株当たり当期純利益金額	225円93銭	234円18銭

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	63,373	65,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	63,373	65,686
普通株式の期中平均株式数(株)	280,499,901	280,499,901

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上とともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数 (株)	280,500,000
② 今回の分割により増加する株式数 (株)	1,122,000,000
③ 株式分割後の発行済株式総数 (株)	1,402,500,000
④ 株式分割後の発行可能株式総数 (株)	5,610,000,000

(3) 日程

① 基準日公告日	平成29年6月15日
② 基準日	平成29年6月30日
③ 効力発生日	平成29年7月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期中平均発行済株式数 (自己株式を除く) (株)	1,402,499,505	1,402,499,505
1株当たり当期純利益 (円)	45.19	46.84
配当金 (円)	14	15

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
期末発行済株式数 (自己株式を除く) (株)	1,402,499,505	1,402,499,505
1株当たり純資産 (円)	528.28	569.48

(セグメント変更について)

連結財務諸表提出会社である当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、グローバルビジネス推進・管理体制を強化することについて決議いたしました。

海外ビジネスが拡大し、事業範囲や地理的カバレッジが広がっており、今後、グローバル経営のさらなる目標である、Global 3rd Stage「信頼されるブランドの浸透」を掲げ、ローカルプレゼンスの拡大、重要顧客の深耕、迅速・適切なグループ全体の事業状況把握を行うこととし、これに向けたグローバルビジネスの推進・管理体制を強化することとしました。

これに伴い、報告セグメントの変更を検討中であり、影響額については算出していません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱エヌ・ティ・ ティ・データ	第21回国内無担保 普通社債	平成20年 4月22日	49,993	49,996 (49,996)	1.60	無担保社債	平成30年 3月20日
〃	第22回国内無担保 普通社債	平成20年 12月11日	30,000	30,000	1.78	〃	平成30年 12月20日
〃	第23回国内無担保 普通社債	平成21年 3月11日	20,000	20,000	1.65	〃	平成31年 3月20日
〃	第25回国内無担保 普通社債	平成22年 4月21日	59,985	59,989	1.47	〃	平成32年 3月19日
〃	第26回国内無担保 普通社債	平成24年 6月15日	24,990	24,992	0.95	〃	平成34年 6月20日
〃	第27回国内無担保 普通社債	平成25年 6月14日	24,992	24,993	0.90	〃	平成35年 6月20日
エフエム品川 特定目的会社	特定社債	平成24年 2月29日	100	100	0.15	一般担保付 社債	平成34年 2月28日
合計	—	—	210,062	210,071	—	—	—

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。  
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
49,996	50,000	59,989	—	100

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	51,627	213,160	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	29,245	53,461	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,737	2,233	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	109,451	168,618	0.8	平成30年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,917	3,269	—	平成30年～平成41年
合計	196,980	440,742	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	73	6	82,579	20,030
リース債務	1,719	868	433	182

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	392,245	779,674	1,180,894	1,732,473
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	17,323	44,956	71,439	105,332
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	10,063	29,060	45,062	65,686
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	35.88	103.60	160.65	234.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額(円)	35.88	67.73	57.05	73.53

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,156	73,657
受取手形	7	16
売掛金	196,412	※2 193,075
リース債権	615	128
リース投資資産	11,853	18,076
有価証券	20,000	—
たな卸資産	※1 14,250	※1 20,662
前払費用	15,406	16,544
繰延税金資産	27,884	21,837
預け金	121,646	55,808
その他	※2 88,799	※2 73,291
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	554,025	473,094
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備 (純額)	88,763	88,006
建物 (純額)	75,736	71,666
構築物 (純額)	1,936	1,823
機械装置及び運搬具 (純額)	10,571	8,633
工具、器具及び備品 (純額)	7,562	6,763
土地	56,064	56,064
リース資産 (純額)	933	598
建設仮勘定	20,419	30,477
有形固定資産合計	261,987	264,033
無形固定資産		
ソフトウェア	228,225	215,863
ソフトウェア仮勘定	43,749	57,122
リース資産	19	8
その他	2,073	2,062
無形固定資産合計	274,067	275,056
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 65,461	※2 73,087
関係会社株式	※2 136,764	※2 170,753
その他の関係会社有価証券	235,823	586,729
長期貸付金	※2 540	※2 540
関係会社長期貸付金	※2 49,957	※2 58,557
繰延税金資産	—	882
その他	25,135	39,094
貸倒引当金	△444	△435
投資その他の資産合計	513,239	929,210
固定資産合計	1,049,294	1,468,301
資産合計	1,603,320	1,941,395



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	91,132	88,130
短期借入金	45,319	205,359
1年内返済予定の長期借入金	30,535	54,648
1年内償還予定の社債	—	49,996
リース債務	544	309
未払金	12,868	16,970
未払費用	9,559	9,643
未払法人税等	21,844	20,595
前受金	148,259	161,953
預り金	74,404	85,009
受注損失引当金	4,625	2,424
資産除去債務	99	64
その他	13,473	4,900
流動負債合計	452,666	700,005
固定負債		
社債	209,962	159,975
長期借入金	106,845	165,368
リース債務	1,099	552
繰延税金負債	3,256	—
退職給付引当金	63,946	83,247
資産除去債務	530	634
その他	10,739	8,978
固定負債合計	396,379	418,755
負債合計	849,045	1,118,760
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金	2,287	2,287
その他利益剰余金		
特別償却準備金	98	64
圧縮積立金	233	166
別途積立金	288,000	288,000
繰越利益剰余金	157,037	210,888
利益剰余金合計	447,656	501,408
自己株式	△0	△0
株主資本合計	729,476	783,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,007	39,519
繰延ヘッジ損益	△7,208	△112
評価・換算差額等合計	24,798	39,407
純資産合計	754,274	822,635
負債純資産合計	1,603,320	1,941,395

## ② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	※2 838,344	※2 860,900
売上原価	※2 646,890	※2 648,939
売上総利益	191,454	211,961
販売費及び一般管理費	※1, ※2 114,747	※1, ※2 125,106
営業利益	76,706	86,854
営業外収益		
受取利息	1,780	1,340
受取配当金	5,406	7,856
関係会社株式売却益	81	1,454
受取保険金	2,092	930
その他	1,731	1,999
営業外収益合計	※2 11,092	※2 13,581
営業外費用		
支払利息	1,837	1,785
社債利息	3,086	3,019
為替差損	1,104	148
有価証券評価損	1,137	26
その他	1,752	997
営業外費用合計	※2 8,918	※2 5,977
経常利益	78,880	94,459
特別利益		
投資有価証券売却益	15,237	15,093
特別利益合計	15,237	15,093
特別損失		
関係会社株式評価損	—	2,642
固定資産減損損失	936	1,241
その他の関係会社有価証券評価損	—	1,124
関係会社再編損	—	※3 17
特別損失合計	936	5,025
税引前当期純利益	93,182	104,527
法人税、住民税及び事業税	29,206	34,395
法人税等調整額	△302	△4,381
法人税等合計	28,903	30,013
当期純利益	64,279	74,513

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 直接費				
材料費	36,586	5.7	43,076	6.6
労務費	58,218	9.0	55,558	8.6
委託費	353,810	54.7	351,730	54.2
経費	188,330	29.1	189,118	29.1
2 間接費	9,944	1.5	9,455	1.5
当期売上原価	646,890	100.0	648,939	100.0

原価計算の方法

当社は、個別受注によるデータ通信システムの開発等を行っていることから個別原価計算を採用しています。

なお、労務費及び間接費については予定原価を適用し、期中に発生する原価差額については期末において調整計算を行っています。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	127	280	288,000	109,511	400,207	△0	682,027	
会計方針の変更による累 積的影響額									—		—	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	127	280	288,000	109,511	400,207	△0	682,027	
当期変動額												
剰余金の配当								△16,829	△16,829		△16,829	
特別償却準備金の取崩					△29			29	—		—	
圧縮積立金の取崩						△47		47	—		—	
当期純利益								64,279	64,279		64,279	
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	—	△29	△47	—	47,525	47,449	—	47,449	
当期末残高	142,520	139,300	139,300	2,287	98	233	288,000	157,037	447,656	△0	729,476	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	46,005	△97	45,908	727,935
会計方針の変更による累 積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	46,005	△97	45,908	727,935
当期変動額				
剰余金の配当				△16,829
特別償却準備金の取崩				—
圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				64,279
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	△13,998	△7,111	△21,109	△21,109
当期変動額合計	△13,998	△7,111	△21,109	26,339
当期末残高	32,007	△7,208	24,798	754,274

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							
					特別償却 準備金	圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	98	233	288,000	157,037	447,656	△0	729,476	
会計方針の変更による累 積的影響額								275	275		275	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	98	233	288,000	157,312	447,931	△0	729,751	
当期変動額												
剰余金の配当								△21,037	△21,037		△21,037	
特別償却準備金の取崩					△33			33	—		—	
圧縮積立金の取崩						△66		66	—		—	
当期純利益								74,513	74,513		74,513	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	—	—	△33	△66	—	53,576	53,476	—	53,476	
当期末残高	142,520	139,300	139,300	2,287	64	166	288,000	210,888	501,408	△0	783,227	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	32,007	△7,208	24,798	754,274
会計方針の変更による累 積的影響額				275
会計方針の変更を反映した 当期首残高	32,007	△7,208	24,798	754,549
当期変動額				
剰余金の配当				△21,037
特別償却準備金の取崩				—
圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				74,513
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	7,512	7,096	14,609	14,609
当期変動額合計	7,512	7,096	14,609	68,085
当期末残高	39,519	△112	39,407	822,635

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっています。

##### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

##### (3) その他有価証券

###### ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

###### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

貯蔵品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しています。

##### (3) リース資産

###### ① 有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零として算定する定額法を採用しています。

###### ② 無形リース資産

定額法を採用しています。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しています。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

#### ① 退職給付債務見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしています。

## 5. 重要な収益及び費用の計上基準

### (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

### (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

## 6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しています。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しています。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっています。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しています。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(1) 会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しています。

上記の変更による、当事業年度の期首における利益剰余金及び繰延税金資産への影響は軽微です。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

財務諸表提出会社である当社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しています。

当社は、当事業年度より開始した中期経営計画に基づき、積極的なグローバル展開を推進する中、会計方針の統一を図る観点から有形固定資産の使用実態を調査した結果、ハードウェアについてはソフトウェアを組み合わせた一体サービスの提供等、安定的なサービス提供のための利用が見込まれています。

よって、耐用年数にわたって均等に費用配分する償却方法が、上記固定資産の使用実態をより適切に表すと判断し、当事業年度より定額法を採用しています。

また、有形固定資産の減価償却方法の変更にあわせて耐用年数を検証し、有形固定資産の一部について耐用年数を見直しています。

上記の変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記していた「敷金及び保証金」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。

なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」25,135百万円に含まれる「敷金及び保証金」の金額は、9,393百万円です。

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式売却益」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しています。

なお、前事業年度の営業外収益の「その他」1,812百万円は、「関係会社株式売却益」81百万円、「その他」1,731百万円に組み替えています。



(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
商品	1,575	1,568
仕掛品	11,418	18,179
貯蔵品	1,256	914

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
売掛金	—	17
投資有価証券	270	270
関係会社株式	75	12
流動資産その他(関係会社短期貸付金)	2	3
長期貸付金	540	540
関係会社長期貸付金	46	43

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	1,447	1,309

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
短期金銭債権	68,443	55,577
短期金銭債務	109,595	122,026
長期金銭債務	8,123	6,534

4 保証債務

システム開発・運用契約等に対する履行保証

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd)	3,880百万円	153,040百万円
NTT DATA Services, LLC		69,844百万円
NTT DATA Payment Services Victoria Pty Ltd		7,412百万円
その他		

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
貸倒引当金繰入額		0		2
給料及び手当		37,914		41,364
退職給付費用		4,053		5,365
作業委託費		29,569		33,391
減価償却費		4,384		4,698
研究開発費		10,170		10,018
販売費に属する費用のおおよその割合		49%		47%
一般管理費に属する費用のおおよその割合		51%		53%

※2 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高		14,171		13,882
売上原価等		221,613		236,126
販売費及び一般管理費		28,306		31,460
営業取引以外の取引高		6,918		9,531

※3 関係会社再編損

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

グローバルでのグループ会社の再編において発生した統合再編費用であり、内容は統合に要したコンサルティング等の委託費です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	5,709	9,516	3,807

当事業年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	3,927	7,097	3,169

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
子会社株式	129,434	165,642
関連会社株式	1,620	1,183
その他の関係会社有価証券	235,823	586,729

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	19,600	25,501
売上債権	13,830	12,392
減価償却超過額	7,966	10,854
長期借入金(固定資産買戻)	3,018	2,533
進行基準調整額	3,224	2,751
その他	18,558	15,635
繰延税金資産小計	66,198	69,667
評価性引当額	△6,781	△8,515
繰延税金資産合計	59,416	61,152
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,142	△17,429
固定資産	△15,100	△13,413
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	△3,400	△3,400
その他	△2,145	△4,188
繰延税金負債合計	△34,787	△38,431
繰延税金資産の純額	24,628	22,720

(注) 前事業年度において、区分掲記していた繰延税金負債の「圧縮積立金」は、区分掲記する重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「その他」に含めて掲記しています。

なお、組替後の前事業年度の繰延税金負債の「その他」に含まれる「圧縮積立金」は△103百万円です。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率	33.06	30.86
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25	0.33
受取配当金	△1.38	△2.44
住民税均等割	0.09	0.08
研究開発減税による税額控除	△2.14	△0.69
評価性引当額の増減	0.07	1.41
税制改正等による税率変更	1.97	—
その他	△0.90	△0.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.02	28.71

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上とともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数 (株)	280,500,000
② 今回の分割により増加する株式数 (株)	1,122,000,000
③ 株式分割後の発行済株式総数 (株)	1,402,500,000
④ 株式分割後の発行可能株式総数 (株)	5,610,000,000

(3) 日程

① 基準日公告日	平成29年6月15日
② 基準日	平成29年6月30日
③ 効力発生日	平成29年7月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期中平均発行済株式数 (自己株式を除く) (株)	1,402,499,505	1,402,499,505
1株当たり当期純利益 (円)	45.83	53.13
配当金 (円)	14	15

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
期末発行済株式数 (自己株式を除く) (株)	1,402,499,505	1,402,499,505
1株当たり純資産 (円)	537.81	586.55

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	データ通信設備	88,763	33,702	1,421 (168)	33,038	88,006	219,906
	建物	75,736	4,681	299 (5)	8,452	71,666	183,631
	構築物	1,936	7	—	120	1,823	3,361
	機械装置及び運搬具	10,571	923	70	2,790	8,633	39,648
	工具、器具及び備品	7,562	2,798	1,479 (6)	2,118	6,763	19,649
	土地	56,064	—	—	—	56,064	—
	リース資産	933	175	281	228	598	744
	建設仮勘定	20,419	48,356	38,298 —	—	30,477	—
	計	261,987	90,645	41,850 (180)	46,749	264,033	466,940
無形固定資産	ソフトウェア	228,225	63,096	1,756 (1,050)	73,701	215,863	681,351
	ソフトウェア仮勘定	43,749	75,421	62,048 (10)	—	57,122	—
	リース資産	19	—	—	10	8	25
	その他	2,073	0	—	10	2,062	2,950
	計	274,067	138,517	63,804 (1,061)	73,723	275,056	684,327

(注) 1 「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額です。

2 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりです。

データ通信設備	増加額	データ通信機械設備	32,354百万円	データ通信端末設備	1,347百万円
	減少額	データ通信機械設備	1,349	データ通信端末設備	72
建設仮勘定	増加額	データ通信機械設備	20,000	データ通信端末設備	41
ソフトウェア	増加額	データ通信用ソフトウェア	61,222		
	減少額	データ通信用ソフトウェア	1,364		
ソフトウェア仮勘定	増加額	データ通信用ソフトウェア	39,194		

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	452	4	16	440
受注損失引当金	16,708	3,568	8,002	12,274

(注) 受注損失引当金は、対応する仕掛品との相殺前の金額で記載しています。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nttdata.com/jp/ja/">http://www.nttdata.com/jp/ja/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成25年6月19日開催の第25回定時株主総会の決議により、株式の分割及び単元株制度の採用に伴い平成25年10月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

第29期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日現在までの間に次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第28期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第28期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月23日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議）の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成29年2月8日関東財務局長に提出。

#### (4) 訂正発行登録書（普通社債）

平成28年6月24日、平成29年2月8日関東財務局長に提出。

#### (5) 四半期報告書及び確認書

第29期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出。

第29期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第29期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出。

#### (6) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成28年6月23日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月20日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	袖川 兼輔	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森本 泰行	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田 宏高	Ⓔ

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月20日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	袖川 兼輔	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森本 泰行	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田 宏高	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月21日

**【会社名】** 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

**【英訳名】** N T T DATA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岩本敏男

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役副社長執行役員 植木英次

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社の代表取締役社長である岩本敏男及び代表取締役副社長執行役員（最高財務責任者）である植木英次は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制には、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には、必ずしも対応しない場合があり、内部統制固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）を評価し、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性を評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な評価範囲を決定しました。全社的な内部統制については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、僅少な事業拠点を除く当社を含む26事業拠点を対象として評価を実施いたしました。業務プロセスに係る内部統制については、連結ベースでの売上高を基準に概ね2/3に達するまでの3事業拠点を重要な事業拠点として選定した上で、当該事業拠点において、当社の事業目的に大きく係る勘定科目である「売上高」、「売掛金」及び「たな卸資産（商品、仕掛品、ただし貯蔵品を除く）」に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記のとおり評価を実施した結果、平成29年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月21日
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本敏男
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長執行役員 植木英次
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩本敏男及び当社最高財務責任者植木英次は、当社の第29期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

